

# インド

## インド

面積 328万7590 km<sup>2</sup>

人口 6億8381万人 (1981年国勢調査速報)

首都 ニューデリー

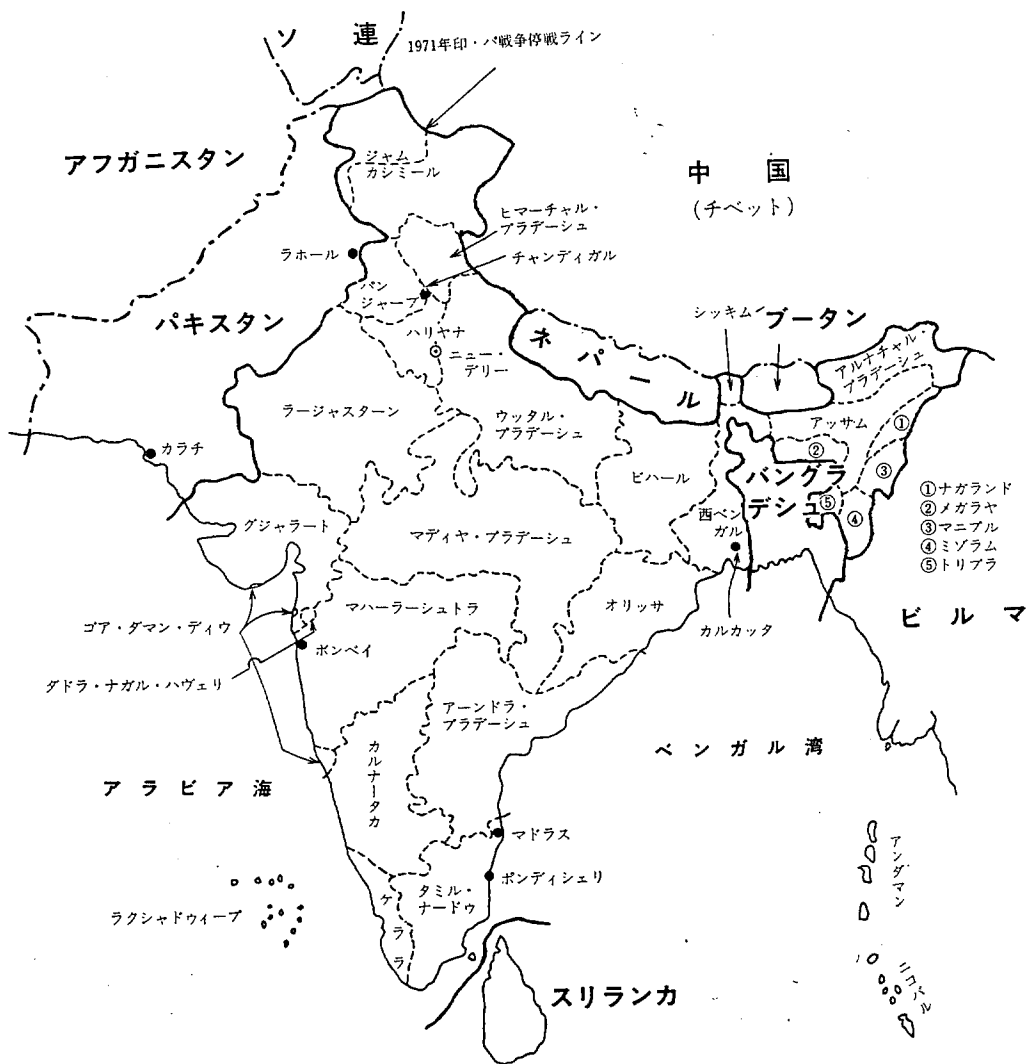
言語 ヒンディー、英語 (ほかに13の公用語)

宗教 ヒンドゥ教、イスラム教、キリスト教、シク教など

政体 共和制

元首 ザイル・シン第7代大統領 (1982年7月25日就任)

通貨 ルピー (1米ドル=9.634ルピー, 1982年末現在。主要通貨バスケット制)



# 1982年のインド

## 問われるガンディー首相の威信

井上 恭子・清水 学

インド経済は第2次石油ショック以降、国際収支危機が顕在化し、81年末にIMFの拡大融資制度から3年間にわたり50億SDRの借入れを決めた。82年はIMFの貸出し条件と関連し、金融引締め下の「自由化」路線基調で始まった。80/81年度、81/82年度と続いて農業生産、工業生産が順調であり物価も沈静化してきていた。しかし、この有利な条件を生かそうとした矢先、早ばつによる農業生産不振、工業での不況のため、経済成長率は2%程度へと大幅に低下することとなった。特に輸入の自由化措置によりソーダ灰など一部業界が苦況に陥ったこと、「金づまり」による不況により、財界と政府の間で論争も行なわれた。

82年度は第6次5カ年計画の折り返し時点であったが、財源難から目標達成は食糧穀物生産・電力を含め困難となっている。ただエネルギー開発は最重点とされており、国内原油・石炭開発は比較的順調である。しかしIMFからの借入れが終わる84年度までに、国際収支危機も克服しうるかどうかが、課題は後にのばされたといえよう。

経済面の実績が思わしくないのと同じく、国内政治面でも、ガンディー政権の実績はかんばしくなかった。ガンディー政府・与党国民会議派(I)は、連邦下院で絶対優位勢力を有しているため、議会对策では問題なかった。しかし、ガンディー政権が志向している「強い中央政府」の確立による政治、つまり、中央政府への権限集中をより強化した政治体制の樹立は多くの面でつまづきを見せた。とりわけ、5月の4州議会議員選挙、83年1月の3州議会議員選挙での与党会議派(I)の不振は、ガンディー政権の人気低下、与党組織・機能の弱体化を物語るものである。85年1月には次の総選挙が予定されているため、政府・与党は早急に対処しなければならない問題を抱えた。

政権の対応能力の欠如を明らかにした国内社会問題の拡大・深刻化も指摘しておかねばならない。1979年末から持ち越しのアッサム州の「外国人」問題は82年にも解決をみず、83年2月に州で選挙を強行したことが引き金となって住民間の虐殺事件を誘発し未曾有の惨事を招くに至った。社会集団、カーストなどによる対立は大規模化、残虐化する傾向を見せている。82年1月からのボンベイの繊維工場労働者のストライキは、既成の労働組合運動とは異なった新しい労働運動という面を持っているが、長期化し、ついに年を越した。また、パンジャブ州のシク教政党による宗教上・経済上の権限拡大要求のアジテーションもある。これらの紛争はいずれも長期化している。それだけに政府の行政力、政治力、指導力が厳しく試されることになるのであるが、政府の力量不足は否定できない。

### 国内政治

◎州議会議員選挙と与党の不振 82年および83年はじめに、ガンディー政権の人気の動向をみるうえで注目すべき地方選挙が実施された。これらの選挙で、野党の活動が低迷状態にあるにもかかわらず、与党会議派(I)の不振が目立った。同党の選挙不振は、81年に実施された一連の補欠選挙ですでに前兆が現われていた。

82年5月に、ハリヤナ、ヒマチャル・プラデシュ、ケララ、西ベンガル の4州で州議会議員選挙が実施された。これは、ガンディー政権が復活した80年1月の下院議員選挙、さらに同年6月の9州議会選挙に続く全国規模の選挙であり、またガンディー政府・与党の人気の凋落傾向にあるのではないかと観測があるところから、それを見

る意味でも「ミニ総選挙」と呼ばれ注目を集めた。

この4州は二つのグループに分けられる。ハリヤナ州とヒマーチャル・プラデシュは北部のいわゆるヒンディー語地帯に位置し、会議派(I)とバーティーヤ・ジャナタ党、ロク・ダルといった勢力がしのぎを削っている。一方ケララ州と西ベンガル州は左翼勢力が強く、左右共産党(CPI・M, CPI)の地盤となっている。この2州では会議派(I)が州政権を獲得することはむづかしい。西ベンガル州の左翼戦線政府は1977年6月の就任以来、農村部で土地改革、失業対策事業を進め着実に地盤を固め、81年5月の市議会議員選挙では圧勝し、再選への基礎固めを行っていた。同州の選挙は、左翼戦線に対して会議派(I)がどれほどくい込めるかというところであった。これに対してケララ州は、左翼政党と保守系政党を含む左翼民主戦線が政権を担当していたが、81年以来以降、中央政府と会議派(I)による州政権奪回のための工作が行なわれ、それが破綻をきたした結果選挙にもつれ込んだ。同州の各党の勢力、相互関係はかなり不安定なものとなっていた。

この4州州議会選挙の結果は、会議派(I)の後退であった。州政権の樹立という点からみると会議派(I)は、西ベンガル州では左翼戦線政府の継続を許したものの、ハリヤナ、ヒマーチャル・プラデシュでは政権を樹立し、ケララ州では同党中心の統一戦線による州政権の樹立に至った。これは一見会議派(I)の安定性を証明するように見えるが実情は逆である。同党は4州ともに議会過半数勢力を得られず、西ベンガルを除く3州では改選前の107議席から88議席へと後退した。ハリヤナとヒマーチャル・プラデシュで州政権を樹立できたのはひとえに選挙後の強引な多数派工作によるものである。西ベンガル州で会議派(I)は改選前の20議席から49議席に伸びたが、これは同州で勢力後退気味のジャナタ党の票を奪っただけで、左翼戦線勢力にははるかに及ばなかった。

これに続き83年1月に南部2州およびトリプラ州の州議会選挙が実施され、会議派(I)はトリプラ州では議席を広げたものの、南部のカルナータカとアーンドラ・プラデシュ州では手痛い敗北を喫し、野党に州政権を譲り渡すに至った。

この2州は、それまで一貫して会議派(I)が州

政権を担当してきており、会議派(I)の牙城とも言われてきた。したがって選挙に踏み切った時点では同党は再選に全く不安を抱いていなかった。しかし選挙戦の蓋をあけてみると同党は予想外の苦戦を強いられ、投票の結果、アーンドラ・プラデシュでは82年前半に結成されたばかりのテルグー・デサム党に惨敗、カルナータカ州でもジャナタ党にやぶれ、州政権を失った。

●与党の抱える問題 82年6月の「ミニ総選挙」と83年1月の3州議会議員選挙は与党会議派(I)にいくつかの深刻な問題を呈した。それはまず、会議派(I)と政府が人気を失ってきていること、次に、選挙でガンディー首相自ら陣頭に立って精力的に運動したにもかかわらず敗れたという点でガンディー首相の集票能力が限界に達しているもしくは首相のカリスマをもって党の不人気をカバーできないこと、さらに、党組織が円滑に機能していないということである。経済不振、旱魃、凶作といった不利な条件があったこともあるが、それ以前の段階で人気を失ってきているのである。

党組織上の問題は選挙キャンペーンの過程で鮮明になった。まず、党公認候補選定の際に党内の派閥争いが激化した。公認を得られなかった者は無所属として出馬し、その数はかなりに達し、当選者も多かった。このような行為は明らかな党規律無視であり、党組織の自壊につながるものである。このような状況を生み出し、なおかつ無所属立候補を抑えることができなかった党首脳部の指導力に対して不満が出された。党公認候補者の人選に携わり、党の選挙キャンペーンを統率したのはガンディー首相の長子であり、首相の「後継者」であるラジーブ・ガンディー下院議員であったことから、ラジーブの能力、資質に対する疑問、不満が党内にくすぶった。ラジーブに対する批判が公にされることはないが、「後継者」問題は公的には未決定事項である。ラジーブでは選挙に勝てないということになれば、「後継者」問題に支障をきたすことになる。

83年1月の南部2州の選挙はさらに深刻な問題を会議派(I)に投げかけた。前述のアーンドラ・プラデシュでの新党テルグー・デサム党は、テル

グー語映画の人気俳優であるN・T・ラーマ・ラオにより旗揚げされたものである。同党は州のテルグー人の郷土意識をかき立てる選挙キャンペーンを繰り広げ、地元から熱狂的な反応を受けた。テルグー・デサムが有権者の支持を集めた背景には、歴代会議派(I)州政府が州議会多数派勢力の上にあぐらをかき、州民に対する有効な政策の遂行を怠ったこと、州内閣の人事に関してみると州首相が2年間で4人も交替させられるといったように中央の意向のままに動かされ、地元の勢力関係、人的構成を無視しており、したがって州内閣は中央に依存し中央の意を迎えることに汲々としていること、そして相変わらずの与党内派閥争い、汚職、政治腐敗騒ぎといったことなどがあげられよう。これに対してテルグー・デサムが訴えたことは、地元の利益の擁護と拡大、汚職のない清潔な政府、物価・失業対策、福祉計画の実行であった。投票の結果テルグー・デサムは、州議会定員294中3分の2を超す198を獲得した。

アーンドラ・プラデシュで、会議派(I)でもなく既成野党でもないテルグー・デサムという新たな地域政党がこのような躍進を遂げたという現象は、人気俳優の個人的アピールによるものだとし片付けることはできない。ガンディー首相が強い中央政府の確立を訴え、地域政党と地域主義を非難したのに対し、州民は地元の利益拡大を訴える地域政党に票を投じたのである。これは地域主義の新たな抬頭であり、ガンディー政権の方向に対する反撃でもある。後述するアッサム州の運動、パンジャブ州のアカリ・ダル運動などとともに、地域主義の動きはガンディー政権にとって深刻な問題を投げかけている。

●**ガンディー政権の動向** ガンディー首相の政権構想は、「強い中央政府」確立の主張から理解されるように、行政つまり中央政府に権力を集中させ、そのようにして強化された権限をもって政治を行なうという指向性を持っている。しかし中央政府への権限の集中は政権の意図どおりには進んでいない。それは、上述のような地域主義の伸長、州自治拡大を求める勢力からの抵抗、権限の削減に懸念を抱く司法との摩擦、強権政治化を恐れる野党からの反対など、各方面からの抵抗を受

けている。

それに加えて、ガンディー政権構想遂行の過程で政府・与党内部にさまざまな矛盾が強まってきている。それは、ガンディー首相の政権構想が首相個人への権限の集中を進めるものであるため、首相個人への政府・党の依存が強められることによるものである。一方的な権限の移転は、党組織の弱体化を招来すると同時に、行政・官僚機構の自律性が侵食されるという弊害を生む。さらに、後継者問題という不安定要素も生むことになるのである。

政権強化のための対策も試みられてきた。幾度か実施された内閣改造はその一つである。81年8月の改造に続き、82年1月と9月にガンディー内閣改造があった。81年8月人事では、労働相、計画相、工業相が任命され、同時に経済関連省局上級官僚の異動もあり、この面が強化された。82年1月には、それまでガンディー首相の兼務であった国防相にベンカタラマン蔵相が就き、蔵相後任にはムケルジー商業相が登用された。この時の蔵相交替は、時期的にいて予算案作成直前であることからタイミングが良いとは言えなかったが、ムケルジーは経済行政畑を歩んできた人物であるということから、82年に政府が本腰を入れて新たな経済政策を遂行する意欲を示すものとうけとられた。続く9月の改造は、ザイル・シン内相が第7代大統領に就任して内閣を抜けたこともあって、1月の異動よりは大きかった。同時に、経済エネルギー関係を中心に省局の再編が行なわれ、経済面でのてこ入れ政策が続けられていることを示した。

これらの内閣改造をとうしてみると、いくつかの点が明らかとなる。それはまず、政策関連ではすでに指摘したとおり経済部門の充実を狙っているということが言えよう。さらにインド準備銀行総裁にマーンモハン・シン(計画委員会委員)の登用も注目される。内閣の構成についていえば、ガンディー首相が頂点にいることは言うまでもないが、その下はベンカタラマン国防相、ムケルジー蔵相、ラオ外相といった中心閣僚ががっちり固められ、中堅以下の閣僚は「たらい回し」に動いていると言えよう。9月の内閣改造と同時に、党役員人事も行なわれたが、そこでもベンカタラマ

ン、ムケルジー、ラオなどは重責を負っている。このように見てくると、ガンディー政権の人的構成は、ガンディー首相が政府と党の最高執行権を握っており、その下を上述の実力者が固めているということになる。ただし、ラジーブ・ガンディーが別格で首相の補佐を行なっていることは言うまでもない。

中堅グループについては「たらい回し」人事がみられるが、故サンジャイ・ガンディーに近かったいわゆるサンジャイ派および若手の懐柔がなされている点も注目される。サンジャイ派はその支柱であるサンジャイを失ったことにより党内のウエイトが下り冷遇を受け、その点に不満を募らせていた。これが派閥対立、党内抗争の大きな要素となっていたため、彼らに対する若干の懐柔登用が行なわれた。

サンジャイ派の動向に関連して、サンジャイ夫人マネーカの動きについても述べておく必要がある。マネーカはサンジャイの死後（80年6月）、彼の後を継いで政界入りをしたい意向であった。しかしガンディー首相はサンジャイの死による空白を埋める者として首相の長子ラジーブを選び、マネーカの政界入りを阻んだ。そのためマネーカとガンディー家の不和が深まり、ついに82年3月マネーカはガンディー家を去り、反政府活動を開始するに至った。マネーカに旧サンジャイ派の若干のグループが加わり、8月には「全インド・サンジャイ思想フォーラム」と称する組織が結成された。マネーカのグループは勢力的には微々たるものであるが、ガンディー家内部の「骨肉の争い」から生まれた「身内の反乱」という醜聞的要素があるうえ、サンジャイの名により党内の不満分子を吸収し、与党の内部崩壊を促すことにもなりかねない。マネーカのグループはガンディー政権批判を強めてきているが、野党とは協調せず距離を置いている。ただし83年1月の州議会選挙ではアーンドラ・プラデシュでテルグー・デサムと議席調整を行ない5選挙区を譲りうけ、4区で当選を果たした。これはテルグー・デサムの勢いの波に乗った結果ではあるが、マネーカ・グループとしては初の選挙による議会進出となった。マネーカは今後政党を結成し、次の総選挙ではアメーティ下院選挙区から出馬するつもりである。アメ

ーティ選挙区は、故サンジャイの選挙区であり、現在はラジーブを出している選挙区である。マネーカの反ガンディー活動は勢いを増し、小型ながらも与党にとって「台風の目」となっている。

●アッサム問題、パンジャーブ問題 地方の紛争が長期化、拡大し、それぞれ問題の複雑さの一方でガンディー政権の対応力の欠如を見せた。

1979年末から持ち越しのアッサム州の「外国人」排斥問題は、排斥運動推進者側と政府との度重なる話し合いにもかかわらず解決をみなかった。アッサム州には1947年の分離独立以前からベンガル人などが移住しており、その後も流入は続き、1971年のバングラデシュ独立時に流入難民の数はさらにふくれ上った。この人口急増が土地への人口圧力を急速に高めたことによる旧住民との軋轢、加えて都市部では限られた雇用機会がベンガル系住民に侵食されていくことに対するアッサム人の不満が「外国人」排斥運動に発展したのである。運動推進側と政府との話し合いは、どの時点からの流入者を「外国人」とみなすかについて対立した。

この紛争の中で82年3月に州政府は倒れ、州議会は解散され、州は大統領直接統治下に置かれた。憲法によれば州の大統領直接統治は1年を限度としているため、83年はじめには州議会議員選挙を実施し州内閣を樹立しなければならない。加えて、80年の下院選挙の時にアッサム州では、紛争のために14選挙区中12区で選挙を行なえなかった。これも早急に実施する必要があった。中央政府は運動側と話し合いを進める一方、82年末頃から選挙準備を進め、83年2月に選挙実施に踏み切った。アッサム州の運動が続くなかで中央政府が選挙を決断したことは、混乱に対して選挙という民主的手続きを経て州政府をうち立てることにより、形式的にも秩序を回復し正常化への歩を進めようとの政治的決断であった。しかしアッサム運動推進側はこれに対し強く反発した。さらに、選挙に踏み切った後の混乱の拡大、選挙ボイコット・妨害、住民間の殺戮事件、テロ事件などの惨事を見ると、はたして中央政府の選挙強行策が正しかったのかどうかの疑問を出さざるをえない。選挙の結果、会議派(I)の州政権が樹立された

が、その後も大規模な治安部隊の投入にもかかわらず州内の殺戮・テロ活動は収拾の兆を見せていない。死傷事件の多発は相変わらず、住民間の対立は選挙前より悪化したようである。結果的には選挙強行が州民間の亀裂をさらに深めたと言わざるをえない。

アッサム州の「外国人」排斥運動とならんで、パンジャブ州のシク教徒の間から別の地域主義運動が生じた。

シク教徒は総人口の2.5%、1750万人で、パンジャブ州を中心に居住している。同州では人口の52%がシク教徒である。パンジャブ州は60年代後半の緑の革命の中心となった州で穀倉地帯である。1人当たり所得では先進州であるが、工業化が遅れていること、国への経済的貢献度に比して州への見返りが少いことなどの不満を抱えている。同州は政治的には会議派(I)州政府のもとにあるが、野党ではシク教徒の政党アカリ・ダルが強い。このアカリ・ダルが宗教・経済要求を掲げて82年の後半に向って中央政府と対決した。アカリ・ダルの要求は、シク教の擁護という宗教上の要求に加えて、ラビ・ビナス河の河水の配分、州域・土地争いといった州の経済的利益の主張が大きな部分を占めている。アカリ・ダルは11月のアジア大会のときにデリーにデモ行進をするなど闘争を強化・拡大している。中央政府との話し合いを進めているが、中央政府は宗教上の要求には応じられても、水争い、シク教寺院の管理権、土地問題などの経済的要求には容易に応じられない。パンジャブの問題も長期化を免れられないようである。

◎ガンディー政権の対応 長期化する地方の紛争は政府の指導力を問うものである。また度重なる選挙敗北は政府・与党の体制強化を迫るものである。そのための試みがいくつか始められている。83年1月から2月にかけてガンディー内閣改造があったが、これは内閣の首脳部は変えないものの中堅部分の大幅異動を行ない、気分一新を狙ったもののようである。同時に実施された党人事の大幅手直しでは、党長老トリパティが党総裁代行にかつぎ出され、党総裁であるガンディー首相から党務を軽減することになった。最も重要な点

はラジブ・ガンディーが党総務の1人に任命されたことである。「政府はガンディー首相が、党はラジブが担う」という形によるガンディー・ラジブ体制に向けて一步を踏み出した。政策面からの強化策としては、83年2月に首相直属の経済ブレーンとなる経済諮問委員会が設立された。委員は5人でその全員が計画委員会と関係を持っている。5人の中にK・N・ラージ、S・チャクラバルティといった「進歩的」エコノミストが加わっていることは、経済政策に新味を加えようとの試みであろう。

このようにガンディー政権は、83年にはいって前年の不振を脱却するための試みを進めている。しかし諸問題の根は深く、その多くは解決が容易でないことから、政権強化の試みが円滑に進むとはいえない。さらに経済面では82年は農業凶作にみまわれたため、83年にその経済・社会的影響が及んでくることが予想される。83年はガンディー政権にとってさらに苦しい年となろう。

## 経 済

1982/83年度(4月～3月)のインド経済は不況色を一挙に強め、政府は危機意識を強めてきた。農業生産が早魃のため対前年比マイナス3.0%であると推計されるため、GNP成長率は2.0%にとどまる見込みである。これは、第6次5カ年計画(80/81年度～84/85年度)の目標成長率5.2%に比して低いだけでなく、80年度のGNP成長率8.0%、81年度の5.2%と続き低落傾向をみせている。工業生産は、81年度の8.6%に対し、82年度は4.0%と推計され、不況色を強めている。それと同時に発電量の伸び率は7.2%にすぎず、経済成長の足を引っ張るものとして電力不足問題が再びクローズ・アップされるに至っている。

国際収支は相変わらず厳しい状況が続いた。確かに輸出は17.8%増(輸入は16.1%増)で、82/83年度の貿易収支赤字幅は前年度の584億ルピーより低下するとみられる。また、外貨準備高は83年1月31日現在368億2000万ルピーで前年同日の353億ルピーより15億2000万ルピー増加している。しかし、IMF 拡大融資制度による124億1000万ルピーの借入れを除外すれば、実際には91億4000万ル

ピー外貨準備高が減少したことになる。

唯一の明るい材料は、インフレ圧力が弱まり物価水準の鎮静化がみられたことである。年間卸売物価上昇率は82年9月以降は2%前後にとどまっている。83年1月15日に終わる週のそれは2.8%であり、前年同期の6.4%と比較するとはるかに低い。また、消費者物価指数も82年12月の年間上昇率は8.0%で、前年同期の12.7%より低下している。これは慎重な金融政策が引続きとられたことと並んで、不況の浸透による需要の低迷をも反映している。また、銀行での外貨準備の減少はデフレ的効果を生んだ。インド政府の『経済白書』(83年2月)は、食糧穀物を中心とする公共配給制度の機能を拡大させ、食糧穀物の臨機応変的輸入で物価を鎮静化させたと主張している。しかし、食糧補助金が82年度予算の44億8000万ルピーで実際には約5%増の64億8000万ルピーにはね上り、財政赤字拡大の要因となった。

第6次5カ年計画に関し、食糧穀物生産、発電能力の目標未達成はすでに政府も認めるところとなっている。食糧不足、外貨不足というインド経済の「伝統的ボトルネック」が再び浮上してきた。他の途上国と比べて相対的に自給自足型であるインド経済は、80年以降の世界不況の影響の受け方がより少ないにしても、その打撃は無視できない。そのなかで、国内産業保護政策を維持すべきか、より輸入、外貨に関し自由化路線をとるべきかの論争が展開され、影響力を強めた後者の潮流に対して、年末に至り前者の抵抗が強まった。

●**旱魃と農業不振** 82年の南西モンスーンは3週間遅れ、しかも早期に終わったため、各地で旱魃がみられ、秋作(カリフ)に多大な影響を与えた。その結果、82年度の食糧穀物生産高は1億2500万トン～1億2800万トンと推計され、80年度の1億2959万トン、81年度の1億3306万トンと比較しても下廻ることになっている。モンスーンの影響を大きく受けやすいインド農業の体質をあらためて示したが、さらに77年度以降、米、雑穀の生産が停滞していることも農業不振に影響している。また、第2次石油ショック以降の肥料価格の高騰などにより、肥料需要の伸びも鈍化している。しかも、国産肥料に対する補助金も急増し、

82年度は前年度より倍の65億ルピーに達すると見込まれている。

1人当り食糧穀物消費量は過去20年間ほとんど変わっていない。その意味からも、インド農業にとって土地生産性を高めることはますます重要となっており、特に米、豆、雑穀生産での突破口が求められている。

●**「不況」論争と工業生産の低迷** 82年を通じて、現在のインド経済が「不況」下にあるかどうかを巡って産業界と政府の間で論争が続いた。インド経団連(FICCI)などは金融逼迫が主因となってインド経済は「全般的な不況」にあると主張し、政府および準備銀行に金融緩和措置を要求した。準備銀行は、4月に現金準備比率(CRR)を7.75%から7.25%への引下げ、さらに6月にCRRを7.0%まで引下げるなどの微調整を行なったが、金融引締めの方針は堅持されており、産業界は満足しなかった。FICCIは7月、CRRをさらに6%にまで引下げることを、法定流動性比率(SLR)を現行の35%から34%まで引下げることを要求した。「全般的な不況」論には、輸入自由化措置で打撃を受けたソーダ灰、化繊業界なども加わった。

しかし、政府・中央銀行は総需要低下に伴う「全般的な不況」説には強く反撥し、預金量が増加しない限り大幅な金融緩和措置はとれないという立場を明らかにした。IMF拡大融資制度からの50億SDR(81年末から3年間)の借入れを受けるに際して条件としてマネーサプライの抑制が含まれていたため、金融政策には一定のわくをはめられていた。しかし、82年度の工業生産の伸びが前年度の8.6%に比して4.0%程度と見込まれるようになり、政府も83年に入り事実上「不況説」を認めた形となった。

82年度前半(4月～9月)、生産低下を経験した主要業種は販売用鋼(-2.8%)、綿布(-27.0%)、綿糸(-7.8%)、ジュート加工(-9.9%)、茶(-1.3%)、商業用車両(-1.8%)、鉄道車両(-21.4%)、農業用トラクター(-25.5%)であり、これ以外にも、カセイソーダ、ソーダ灰、塩ビ、ポリエチレン樹脂、ミシン、化繊、自転車、マッチ、ボルト・ナット、ボールベアリング、電気モーター、変圧器など生産が低下した。『経済白書』(83年2

月)は農業用トラクター、カセイソーダ、ソーダ灰、商業車、鋼などは需給調整過程にあるとして、金融引締めの影響を認めている。しかし、注目すべきはボンベイの繊維労働者のストが1年以上も続き、綿糸布の生産が大幅に低下したのにもかかわらず、綿糸布の価格の低迷が続いたことである。村落・家内工業での綿布生産の増加も指摘しうが、全般的な購買力の低下を示していると思われる。

輸出の低下は伝統的輸出品(茶、ジュート、綿織物)の生産低下に起因するものであった。茶の輸出は76年度の2億4400万キログラムから、81年度には2億990万キログラムに低下した。ジュート製品輸出は80年度の33億ルピーが24億9000万ルピーに低下した。綿織物は76年度の6億7200万平方メートルから81年度には3億980万平方メートルと半分以下へと輸出が減少した。これらの輸出不振は、インドの競争力低下とともに世界不況の直撃を受けたものとみられる。

◎「自由化」を巡る論争 ソーダ灰、ポリエステル業界は輸入自由化により「ダンピング」商品がインド市場に流入しているとして政府に訴えた。82年4月に発表された輸出入政策は、輸入自由化が打出され輸入制限のないオープン・ジェネラル・ライセンス(OGI)品目が増加した。従来インドは国際収支危機に直面したときには、輸入制限措置をとるのが通例であったが、今回は反対の政策志向を示した。これには、IMFの要求とともに国際競争力が著しく低いインド工業を「外気」にあてて生産性を高めさせようとする経済官僚の意思の反映とみられる。

また、事実上の外資法である外為規制法(FERA)の運用も緩和され、5月には従来外資持株比率を40%にまで引下げることを要求されていたヒンダスタン・レバー社は51%の非居住者持株比率が認められた。82年の外資提携承認件数は593で、80年の526件、81年の389件より上廻った。注目すべきは82年の非居住者株式投資額の急増で、前年度の1億600万ルピーに対し6億2800万ルピーに達した。この額は73年から81年までの累計額5億8800万ルピーをも上廻るものである。82年の最大の対印投資国は日本の2億5100万ルピーでほとん

どマルチ産業(国有企業)と鈴木自動車との提携である。鈴木自動車のマルチ産業への株式投資は、インドにおける最大の日本側投資であるが、新企業設立に対するいままでの外国投資のうち最大のものである。

国内産業政策の分野でも、82年4月産業ライセンス政策の自由化措置が発表された。その第1は、73年の産業政策声明の「中核部門産業リスト」に新たな5部門の追加で、大企業、FERA企業(外為規制法対象企業)にこれら業種が開放された。これらは、高度技術の再生・増殖設備、カーボン・同製品、高圧パイプ、ゴム製造機械、印刷機械である。また、輸出指向であれば「中核産業リスト」以外の業種でも大企業、FERA企業の参入が認められた。第2の措置は、認可生産能力以上の生産が実績を根拠にある程度弾力的に認められるようになったことである。産業ライセンス政策の自由化に引続き独占禁止法(MRTP)も改正され、一定の業種に関して政府は通告だけで認可手続きを免除できるようになった。さらに8月、共同部門企業に対する大企業、FERA企業の株式取得制限である25%が撤廃された。また、鉄鋼価格の統制も一部撤廃された。

以上のような一連の「自由化」措置は、輸入代替、国内産業保護、輸入規制、外資規制、投資規制、独占規制、統制価格などの従来の経済政策の大枠を変更するものではないが、その規制を緩和していこうとする志向性が強まったことを示している。82年は「生産性の年」とされ、生産力増強第1主義が前面に出てきたのである。しかし、工業生産は期待に反して低迷し、年末に至って「自由化」路線への風当たりも強くなってきた。「自由化」路線には野党および輸入自由化で打撃を受ける業界が反撥しているが、有力経済官僚、財界の一部で「自由化」路線支持者も多く、「逆流」が定着するとはみられない。技術水準、経営ノウ・ハウなどインド工業の国際競争力の構造的弱体性は、輸出を促進するうえでのボトルネックとなっている。輸出依存度の低いインドも、国内市場の狭隘さによる経済成長の頭打ちを国外市場の開発によって打開しなければならない段階となっているからである。



●エネルギー開発 IMFからの50億SDRの借入れの目的は、輸出促進政策と国内エネルギー資源開発が実績をあげるまでの間の「つなぎ資金」として説明された。輸出促進策には必ずしも明るい展望はないが、石油・石炭の開発は比較的順調であった。82年の国内石油生産は81年の1490万トンより470万トン増の1960万トンに達した見込みである。主としてボンベイ・ハイでの生産である。一方石炭生産は82年4～12月は9090万トンで前年同期間の8720万トンより4.2%増加した。国内エネルギー資源の開発は、オイル・グラットによる石油価格低落とあいまって、石油・同製品の貿易収支へのプレッシャーを減じつつあるとみられる。輸入に占める石油・同製品の比重は80年度の42.0%から、81年度の38.2%へ低下した。82年度の石油・同製品の輸入額は国産石油の増産にともない減少するとみられる。

しかし、発電量は82年4～12月、前年同期比で7.2%増をみせたが、需要増に追いつかず電力不足が続いた。電力不足は特に、パンジャブ、ハリヤナ、タミル・ナド、カルナタカ諸州などの農業州で著しく、農業のみならず工業生産にも打撃を与えた。

エネルギー開発は第6次5カ年計画の重点課題であり、83年度予算でも中央政府の計画支出総額の36%を占めている。財源難で他の計画支出が削減されることがあっても、エネルギー開発は最重要戦略目標として残される可能性が高い。

●財政 82/83年度の修正後予算は、歳出総額が2922億ルピーから3424億ルピーへと502億ルピー(17%)増加した。一方、歳入総額は2784億ルピーから3056億ルピーへと272億ルピー(9.8%)増加したにすぎず、財政赤字は当初予算138億ルピーから194億ルピーにのぼった(州政府の中央政府に対する赤字決済分174億ルピーを算入する)。計画支出、非計画支出いずれも増大したが、巨額な財政赤字の発生は需要の停滞による間接税収入の停滞つまり不況も大きく反映している。

非計画支出で当初予算より急増した点で目立つのは国防費で、460億ルピーが535億ルピーへと75億ルピー(16.3%)増加している。なお、83年度予算で国防費は修正後の82年度予算より62億1000

万ルピー(11.6%)増加し597億1000万ルピー計上されている。非計画支出に占める国防費の比重も高まりつつあることが注目される。もう一つ注目されるのは、肥料補助金の増加で当初予算44億8000万ルピーが20億ルピー(44.6%)増加して64億8000万ルピーとなった。79年度に64億4000万ルピーのピークに達した肥料補助金はその後大幅に低下していたが再び増加した。修正後の三大補助金(食糧、肥料、輸出)合計は非計画支出の9.3%を占めている。

●国際収支 第2次石油ショック以後のインドの国際収支構造で変化がみられるのは貿易外収支である。80年度の374億9000万ルピーの黒字をピークに低下し始め、81年度、82年度と引き続いて黒字幅は減少したものとみられる。世界不況に伴う観光客の減少、外貨準備高減少による投資収益の減少、さらに国内への送金額は80年度をピークとして減少していたためである。インド人出稼ぎ労働者は湾岸諸国の経済開発テンポの鈍化にともない大量に帰国し始めている。オイル・グラットと石油価格低落のインドの当面の国際収支に与える影響はその意味で複雑である。グロスの外国援助受取り額は81年の196億8000万ルピーから82年度には214億5000万ルピーに達したと推計される。

IMFからの借入れのため外貨準備高は一応安定しているが、国際収支問題がインド経済の重要な焦点であることは否定できない。81年度の債務返済比率は11.7%で比較的低いが、輸出増加の可能性の少ないなど楽観的条件はない。IMFの借入れが終わる84年度以降がインド経済の底力が試されるときとなろう。80年以降、世界不況の回復への期待が強まっているのも当然であろう。

## 外 交

82年2月にデリーで、初の南南会議が開かれ、中国を含む44カ国が出席した。この会議は、南北包括交渉を進め、途上国間の協力を拡大しようとの目的でインドのイニシアチブで開かれたもので、経済問題、食糧、対途上国援助の性格、エネルギー、途上国相互協力、石油価格高騰による負担の軽減、包括交渉問題などが話し合われた。

対先進国外交も積極的に行なわれ、3月にはガンディー首相が訪英、イギリスの対印援助縮小(2年前の半分7200万ポンドに低下)、経済、貿易問題などが話し合われた。またフランス等とも協議が進められ、11月にはミッテラン仏大統領が訪印した。

4月に首相はサウジアラビア、クウェート、UAEを訪問、ムケルジー蔵相も同行した。訪問の目的は、中東問題についての意見交換とともに産油国からの開発資金導入をはかることが大きな目的であった。

中東とは、貿易急拡大、中東におけるプロジェクトへの参加、インド人出稼ぎの本国送金による外貨収入増などと経済関係が強まっている。その点で今回の訪問はやや遅きに失している気味がなくもない。今回のサウジ訪問で、経済合同協力委員会の設立が決定され、原油の安定供給、サウジ開発基金の対印投資の可能性などが検討された。

●ガンディー首相訪米・訪ソ ガンディー首相は4月のサウジ訪問時に、「夏に訪米・訪ソを予定している」と発表した。これに従いまず7月にアメリカ、ついで9月にソ連を訪問した。

米印関係はゆるやかながらも改善されているが、対立点も多い。インドはアメリカに対して、アメリカの対パキスタン経済軍事援助と対印濃縮ウラン供給停止を問題としている。アフガニスタン問題、インド洋問題などでも意見は対立している。さらに81年にアメリカがインドのIMFからの借入に賛成しなかったこと、アメリカの対世銀・IDA拠出が削減されていることに関してインドは不満を抱いている。

今回の首相訪米では「相互理解」という低目に設定された目標は達成されたものの、対立点は顕著であった。アフガニスタン、パキスタン問題ではやはり意見の一致はみられなかった。アメリカは、アフガニスタンへのソ連侵攻は認めず、アメリカからパキスタンへの軍事援助も、ソ連侵攻という事態に対してパキスタンの国防を強化するためだとするのに対し、インドは、アフガニスタン・ゲリラへの援助・兵器供与が停止されなければ状況改善への足がかりとはならないとみており、これに関して対パキスタン軍事援助に強く反



ソ印共同宣言調印式の両国首脳

発した。経済問題については、アメリカはインドの経済自由化を評価し、貿易拡大・対印投資拡大への努力を約束したものの、インドがIMF、世銀、IDAへの依存を強めることには反対し、それよりもインドは海外民間資金の導入を積極化すべきだと主張し、インドの希望には応じなかった。懸案の濃縮ウラン供給は、フランスが肩がわりすることで決着がつけられた。

ガンディー首相が、かねてから予定されていた訪ソに先立ちアメリカを訪れたことは、インドがソ連寄りの国でなく、独自の外交を行なっていることを外に印象づけるために必要であった。それほど印ソ関係は安定しているのであるが、この対ソ協調路線には82年をとうして大きな変化はなかった。

3月、ソ連のウスチノフ国防相率る軍事代表団がインドを訪れた。これはソ連軍事関係者30名からなる大型代表団で、このような大規模の代表団の外国訪問は非共産圏では初めてであった。ウスチノフ国防相はインドで「アジアの平和のためのインドの努力を賞賛」し、「ソ連はインドの国防強化へのあらゆる援助を行なう」と述べてインドとの軍事的つながりを強調し、軍事援助の増強も申し出た。これに対してインドは、インド独自の非同盟という立場があることから反応は控え目で、軍事も含めた印ソ関係緊密化を「実務」としてとらえたいのである。事実、軍事的には必ずしもソ連一辺倒ではなく、イギリスからジャガー戦闘機を、フランスからミラージュを購入、その他仏のエグゾセ、ドイツの戦車、潜水艦など兵器の購入先を多様化しようとしている。

9月にはガンディー首相がソ連を訪れた。対印

経済協力の拡大が約束され、新プロジェクトがいくつか決定された。ここで 1000 MW の原子力発電所建設もオファーされたといわれる。ソ連としては、第7回非同盟諸国首脳会議の開催国がイラクからインドに移ったこともあり、非同盟運動の中心国としてのインドとの関係を重視する十分な理由を持つ。インドにしてもソ連との関係緊密化の恩恵を受けているため、印ソの安定した関係は持続されている。

●印パ・印中関係 印パ関係は、82年1月にデリーで外相会議が開かれたのち、ジュネーブの国連人権委員会でパキスタン代表がカシミール問題にふれる発言を行なったことでインドが態度を硬化させ、3月予定の外務次官会議は延期された。しかし状況打開のため5月にインドは首相特使としてシン外務次官をパキスタンに送り、会談再開を打診した。しかし以降も膠着状態が続いていた。

この状態は11月1日にパキスタンのジアウル・ハク大統領が ASEAN 訪問の途上デリーに立寄り、ガンディー首相と話し合いを持ったことで、打開に進んだ。この時両国外相も会談し、外務次官会談も行なわれた。この話し合いで印パ合同委員会を設置することで合意が成り、一つの局面打開に至ることができた。これに続いて12月末にデリーで外務次官会議が開かれ、上記合同委設立案の詰めが行なわれた。この話し合いは83年1月にシン外務次官の訪パでさらに進められ、委員会は経済・科学・貿易・文化協力を話し合う外相レベルのものとすることが決められた。同委員会設立案は83年3月の非同盟会議の際の両国首脳会談で調印され、はじめて両国の間に定例閣僚委員会が生まれるに至った。これまで討議されてきたパキスタンの不戦条約案とインドの平和友好条約案については今後に持ち越された。

パキスタンとならんで関係正常化の交渉を進めている中国とも話し合いが続いている。ただし国境問題が最大のネックであり、話し合いの歩みは非常に遅い。81年12月に北京で開かれた第1回中印会議に続き82年5月にデリーで第2回会議が開かれ、国境問題については、「広範に根本的な対立がある」（インド側）ことを認識する程度に進展した。経済・技術交流では合意し、これに伴い5月下旬にはインド民間企業代表団が訪中した。次の会議は83年1月と定められたがその後、82年11月のアジア大会でのインド民族舞踊に「係争地」アルナチャル州の代表が出たとして中国が非難の報道をした事件を巡って一時冷たい空気が流れた。しかし第3回会議は予定どおり北京で1月末に開かれた。中印間では、徐々にではあるが国境問題での対立点を確定し検討する作業が進められているようである。

●非同盟首脳会議の開催 イラクにかわってデリーで83年3月に第7回非同盟首脳会議を開くこととなった。インドは近年、アフガニスタンのソ連駐留を容認し、カンブチャについてはヘンサムリン政権を承認するなどの行動により、非同盟国の多くから非難を浴び、非同盟国としての評価がかんばしくなかったが、今回、主催国となったことで大きな活動の場が与えられた。

この会議でインドがとくに力を注いだのは経済問題である。世界経済危機に取り組むため、開発のための通貨・金融に関する国際会議の提唱、包括交渉の訴え、IMF 融資条件の緩和、途上国の債務問題などをとり上げ、新たな提案を行なった決議文を出した。

非同盟会議でのこのようなインドの動きは、82年2月の南南会議ともあわせて、途上国のリーダーシップへの意欲を示すインド外交の新たな展開として注目される。

## 1 月

1 日 ▶インド輸出入銀行発足。

4 日 ▶トリプラ州、トリプラ部族地区自治県評議会(定員28)の第1回選挙実施。CPI・M, RSP, FB, CPIの4党左翼戦線が21議席を、残る7議席は TUYS が獲得。会議派(I)は選挙をボイコットした。

▶農産物価格委員会は82/83年度の小麦買入価格を前年度価格より12ルピー引上げて1キンタールあたり142ルピーの勧告。

6 日 ▶LD, ジャナタ党, 会議派(S)の3党合併のための協力委員会は、「(現政権にかわりうる)国民的選択を与える有効な(野党)統一を進展させるための様式を検討する」との合同声明を発表した。

8 日 ▶LD, ジャナタ党, BJP, 会議派(S)の4党は、ハリヤナ州ピワニでの LD 主催集会に参加し、「政権交替と社会・経済的変革のため統一して闘う」と宣言。

9 日 ▶アッサム州会議派州議会議員団リーダーのアンワラ・タイムール夫人辞任。1月11日に新リーダー K・C・ゴゴイを選出。

▶ラオ外相, CWC・I で、「パキスタンと不戦条約を結ぶ意向はあるが、わなにはとらわれたくないという姿勢で印パ外相会議を行なっていきたい」とのべた。

▶BJP, ジャナタ党, 会議派(S)は、不可触民虐待反対のための BJP のパダヤートラに参加。

▶CWC・I は新20項目計画を承認して終了。また、1月19日の全国ゼネストに党は総力をもって立ち向うことを決定した。

▶各労働組合(AITUC, HMS, CITU, INTUC, BMS, UTUC・LS, UTUC)の代表は「政府、与党からの脅しがあっても19日の全国ゼネストを成功させよう」との合同声明を発表。

10 日 ▶アッサム州, AASU, GSP による市民不服従運動開始(～11日)。

11 日 ▶インパール刑務所から、過激派20人が脱獄。

12 日 ▶マハーラーシュトラ州アントゥレー州首相辞任 ▶ジョティルモイ・パス(CPI・M, 国會議員)死去。

13 日 ▶(デリー): インド・パングラデシュ次官会議。

▶アッサム州, 会議派(I)の K・C・ゴゴイ内閣成立。

14 日 ▶首相, 全国放送で「1975年の第1次20項目計画を練り直し、新20項目計画を進める。都市、農村の貧困層を救済し、経済に弾みをつけたい」などと、語る。

15 日 ▶ガンディー内閣第6次改造——P・ムケルジー商業相が蔵相に、ベンカタラマン蔵相は国防相に、J・

カウシャルが法・公正・会社相として入閣、シヴ・ジャンカル法相は石油・化学相に、P・C・セーティ石油化学相は鉄道相に、N・D・ティワリは工業相に加えて鉄鋼・鉱山相を兼務、K・パンデは鉄道相から灌漑相に。

18 日 ▶政府は、19日のゼネストに対して全国で野党・労組幹部6000人余りを拘禁した。同日夕刻 ESM 法を施行し、NSA 法の使用は各州にまかせた。

19 日 ▶バーラト・バンド実行——全国で約2万5000人が逮捕され、死者11人、負傷者約100人。

▶マハーラーシュトラ州会議派(I)議員リーダーとして党中央はババサヘブ・アナントラオ・ボサレを抜擢。

20 日 ▶アッサム三者会談。

▶中央政府、非合法活動(防止)法1967年により MNF を禁止。ミゾ民族軍も禁止。

▶マハーラーシュトラ州首相に B・ボサレ就任。

21 日 ▶LD から B・パトナイクとデビ・ラール辞任。

25 日 ▶共和国記念日前夜のレディ大統領全国放送、モラルと社会的価値の低下、法と秩序の後退、暴力的傾向の増大、弱者への攻撃などがあり、これらへの対策に政府が失敗していると訴え、国内の「混乱状況」を批判。

▶IMF から第2次の3億 SDR を引出し。

26 日 ▶CPI・M, ビジャワダで第11回党大会。

28 日 ▶CPI・M 党大会で、党のソ連への傾斜に批判。

▶ミゾラームで陸軍による MNF 掃討作戦、1月20日以来の逮捕者140名。

29 日 ▶印パ外相会議、デリーで——シャヒ・パキスタン外相、シャハブザダ・ヤクブ・カーン駐仏大使(將軍), K・M・アリフ大統領スタッフが同行。同日夕食会でシャヒ外相は、パキスタンの不可侵条約案についてのインド側の誤解を解きたい、とのべた。

▶CPI・M 党大会決議, CPI と野党との協力をもって会議派(I)の権威主義的危険に対抗し、最終的に政権を握るための左翼民主勢力を確立する。国際路線では、ソ連共産党を支持し、ソ連の対米政策を支持する。中国がアメリカと組んでソ連に対抗していることを非難する。

30 日 ▶印パ外相会議。

▶首相はパ報道陣との記者会見で「条約があろうとなかろうとインドは決してパキスタンを攻撃しない。(インドが)ソ連と交している形の友好条約をパと持ちたい。パは援助・武器という形でアフガンのソ連駐留を最大限利用している」などと語った。

31 日 ▶印パ外相会議2日目——両国関係を恒常的に検討するための合同委の設立に合意。ガンディー首相はシャヒ外相と会談。

## 2月

1日 ▶印バ外相会議終了——不侵略と武力不行使の合意への実質的内容を検討するための場は充分に開かれたとの合同声明を発表。次回は2月半ばにイスラマバードで外務次官会議を予定。

▶野党合併の協力委からLDのチャラン・シン脱退。

2日 ▶政府、3月1日から郵便料金引上げを発表。

▶レディ大統領、スリランカ訪問（～7日）。

▶マニプル州ゲリラ掃討作戦でPLA幹部2人逮捕。

4日 ▶ケララ州統一民主戦線政府不信任案は賛成70、反対70となり議長が反対の決定投票を行ない否決。

6日 ▶S・A・ダンゲ（AICP議長）、ソ連入国ビザの発給を拒否される。のち発給された。

8日 ▶政府は布告を発し、郵便、通信、輸送、空港、港湾、防衛生産、食糧穀物買入れ・供給、銀行、石油生産その他の全16の基幹業務を国家保安法に含め、ESM法下でスト禁止とした。

10日 ▶タリク・アジズ・イラク副首相、ガンディー首相と会談。

▶（デリー）：アッサム三者会談成果なく終る。1961～71年の流入外来人の扱いについては対立を持越す。

▶ファルディーン・スウェーデン首相訪印。ガンディー首相と会談。25億ルピーのローンをオファーした。

12日 ▶ラオ外相、ベトナム公式訪問に出発（～15日）。

13日 ▶ラオ外相、ベトナムのファン・バン・ドン首相、タク外相と会談。ベトナムに82/83年度1億ルピーの信用供与（債務繰延べ用）を約束、貿易プロトコールに調印、経済・科学・技術分野で協力を約束した。ラオ・タク会談ではカンプチア問題が討議され、タク外相は、カンプチアから撤退する情勢にないこと、中国からベトナムに攻撃的姿勢があることを強調した。

▶フランスからミラージュ2000を40機購入の覚書に調印。1984年末に第1陣が到着、ヒンドスタン航空機社で同機100機のライセンス生産のオプション。

14日 ▶ラオ外相、ハノイでカンボジアのフン・セン外相と会談。ラオ外相はその後15日にバンコクでシッディ・タイ外相と会い、16日帰国。

▶BJP全国執行委は、会議派(I)をやぶるために選挙協定は結んでも他党と合併しないことを確認の決議。

▶工業生産指数81年4～11月に対前年同期9.8%増。

15日 ▶インド・ベトナム共同声明発表。

17日 ▶予算国会開会——レディ大統領は上下両院合同会議で、政治対立から不和に陥ることのないよう、対立から脱し、国のために協力するようスピーチ。

18日 ▶計画委員会と西ベンガル州政府は、同州年次計

画（82/83年度）規模で合意できず。

19日 ▶マニプル州インパール・ウクルル道路で陸軍輸送車3台が地雷で爆破されるなどの攻撃をうけ、兵士22名が死亡。PLAの犯行とみられる。

▶ヒダヤトゥッラ上院議長は上院で、予算国会の直前に郵便料金引上げを行なうべきでなく、国民が引上げを予算の一部でないと理解しうよう時間の余裕をもって実施すべきだと、政府を誹責の発言を行なった。

▶1月29日に死去したシッキム旧国王の葬儀盛大に行なわれる。

20日 ▶アンドラ・プラデシュ州首相アンジャ辞任。

21日 ▶MNF議長ラルデンガはデリーで、MNFは政府がMNFとの話し合いを断ったので、憲法の枠内での政治解決を探ることにはやコミットしない、とのべた。

22日 ▶外務省はサッタル・パキスタン大使に、ジュネーヴの国連人権委（2月17日）でアガ・ヒラリー・パ代表がカシミール問題にふれてパレスチナ・ナミビア問題と同格視したことについて、政府の遺憾の意を伝えた。

▶デリー南南会議——44カ国が出席して24日まで。

▶浦寿昌中国外務次官（南南会議出席）はデリーでの記者会見で、中国はいつでも国境問題でインドと会談を再開する用意がある、中国は会談の前進を望むと発言。

23日 ▶国鉄82/83年度予算、運賃引上げを提案。

▶南南会議、途上国が出資して途上国間の技術協力を行なうための基金設立のインド案に合意。規模は1500～2000万ドルを計画。

24日 ▶南南会議は、南北の包括交渉実現のための戦略について合意できず。

▶アンドラ・プラデシュ州首相にB・V・レディ就任。

▶81/82年度経済白書——81/82年度のGNP成長率4.5%、工業8%、農業3%、外貨準備は年度初から1982年1月末までに129億2000万ルピー減。

25日 ▶印バ外務次官会議延期を決定——政府はアガ・ヒラリー発言に抗議し、予定されているサテ外務次官の訪バを延期することを決定した。ラオ外相、下院答弁。

27日 ▶82/83年度予算案国会に提出——財政赤字136億5000万ルピー、計画支出、国防支出は拡大。セメント販売に政府価格と自由価格の二重価格制を導入、資本投資ボンド（10年、利率7%、免税）、社会保険（5000万ルピー、10年償還）発行。

▶インド・バングラデシュ合同河川委員会、ダッカで28日まで。インドはK・パンデ灌漑相が出席。

28日 ▶政府の債務は81/82年度末に推計4808億4290万ルピー、内訳は内債3572億6320万ルピー、外債は1235億7970万ルピー。

## 3 月

3日 ▶西ベンガル州のJ・パス首相はガンディー首相に対して書簡で、中央政府はブラックマネーを合法化している、貧困層の向上に遅れている、土地改革に真剣でない等指摘し、中央政府の20項目計画が州政府の36項目計画に合致する限り、20項目計画を実施すると伝えた。

▶ガンディー首相はラーンチ市で、パキスタンが国連人権委でカシミール問題を持ち出し、パレスチナ、ナミビアと同一視する発言を行なったことを批判し、これはシムラ協定の精神に反するとのべた。

4日 ▶カラマンリス・ギリシア大統領訪印（～7日）。

7日 ▶LD 全国執行委は、会議派(S)とジャナタ党に対し、4月半ばまでに合併の合意に達しない場合LDは独立を保つとの最後通牒を伝えた。

8日 ▶アッサム州内閣拡大、5人が入閣し全19人に、アッサム平地部族評議会副議長S・B・チョウドリが入閣。

▶LD、M・リマエ書記長が辞任、後任はラビ・ライ。

▶タイヤ・チューブ価格3～5.5%引上げ。

10日 ▶デンマークのオルセン外相訪印（～11日）。

11日 ▶上院議員選挙（10州、3月29日投票）で、ジャナタ党、BJP、LD、会議派(S)は少なくとも3州3選挙区で統一候補を立てることに合意した。

▶食糧穀物生産 81/82年推計は1億3400万ト。

14日 ▶国家開発会議は、州による資金動員ドライブ、20項目計画遂行、財政健全化、財政赤字抑制等合意。

15日 ▶ソ連ウスチノフ国防相訪印——ガンディー首相と、国防、防衛生産問題等を会談、ベンカタラマン国防相とも会談。レディ大統領を表敬訪問。

▶ケララ州統一民主戦線政府与党のケララ・コングレス（マニ派）1議員が党を脱退し野党にまわったため州会議過半数勢力を失う。

16日 ▶ムケルジー蔵相は下院で、予算赤字136億5000万ルピーはインフレを招かないと答弁。

▶ウスチノフ・ソ連国防相、ボンベイの海軍施設視察。

17日 ▶ケララ州のK・カルナカラン内閣辞任——州議会議解散。

18日 ▶アッサム州、K・C・ゴゴイ内閣辞任——19日に同州は大統領統治下におかれ、州議会議解散。

▶CPI 第12回党大会、バナラシ市で開催。

▶卸売物価指数は3月6日、年率2%に下降。

19日 ▶上院議員選挙。グジャラート州の全4議席を会議派(I)が獲得。

▶ウスチノフ・ソ連国防相、インド政府と最終会談。ソ連はインドの防衛産業拡大に多大の理解を示し、イン

ドの軍備強化に協力、今後MIG 23の国産化について話し合いを行ない、新型機種売却も検討する方向を示した。ウスチノフ国防相は晩餐会で、両国間に防衛協力強化のための限らない可能性があるとのべ、ベンカタラマン国防相は、ソ連国防相の訪印は、今後相互に利益ある協力をすすめる意欲を示すものだ、とのべた。

20日 ▶ウスチノフ・ソ連国防相帰国。午前ガンディー首相、ベンカタラマン国防相と最終会談を行なった。ウ国防相は記者会見で、両国間の協力拡大について建設的な意見交換に満足した、世界情勢の主要問題について双方の立場は近い、などと語った。

▶アラハバード高裁判事で、UP 州首相V・P・シンの長兄は、アラハバード市外60kmの地点で盗賊に襲われ射殺された。

21日 ▶ガンディー首相、イギリス公式訪問（～26日）。

22日 ▶首相、英サッチャー首相と会談——インド亜大陸、アフガニスタン、ポーランド問題、2国間経済、国際経済問題、英の対印援助後退問題等を話し合った。

24日 ▶(ロンドン)：ガンディー首相は記者会見で、アフガニスタンのソ連軍は侵略ではなく、招かれたものである、しかしインドはいかなる国への外国の干渉も承認しない、(印パ会談の中断は)パキスタン代表のジュネーヴ人権委での発言からみても次官派遣にふさわしい時ではないと判断したからだ、などと語った。

▶政府は非居住インド人に、インド企業への投資を払込み資本の40%まで認める。

25日 ▶イギリスは対印援助が2年前の1億4000万\$から7200万\$に半減しているのを、回復させる方針。

27日 ▶上院議員選挙、西ベンガル州の5区はレフト・フロントが当選。

▶CPI バラナシ大会、ガンディー首相の革新的外交政策を評価する、主要な敵であるBJPと闘うなど決議。

▶ガンディー首相帰国。記者会見で、ラクノウでの「サンジャイ5項目計画大会」は反党活動であるので認めない、と語った。

28日 ▶故サンジャイ・ガンディー夫人のマネーカは、アクバル・アーメッド主催のラクノウ集会に出席。

29日 ▶マネーカ・ガンディー、首相公邸を去る。

30日 ▶ONGCは、サウラシトラ沖合Ⅱ区の油田探査で米のシェヴロン社と調印。

▶最高裁は、西ベンガル州の有権者名簿不備を理由に出されていた選挙差止め請求を却下し、中央選挙管理委員会による有権者名簿公表と選挙手続実行を命じた。

31日 ▶ラオ外相は下院で、パとの不戦条約は恒久的関係を反映するものであるべきだ、インドはシムラ協定が両国関係のベースとなるべきだと考える、と答弁。

## 4 月

2日 ▶ジャム・カシミール州議会は、「ジャム・カシミール再定住・永住法案」を可決。州知事はこの法案に承認を与えず、中央政府に判断を委ねた。同法案が成立すれば、1954年5月14日の時点において、1947年3月1日以降にパキスタンに移住した者に、州への再定住もしくは復帰を許可することになる。

5日 ▶アカリ・ダル（ロンゴワル派＝L）は首相と会談し、ラビ・ピヤス川の河水をハリヤナ・ラージャスタン州と分割する問題を話し合ったが結果は出ず。

▶82/83年度輸出入政策発表——原材料、部品、工業用機械の新たに100品目の輸入制限を解く、資本財、原材料、部品輸入規制を緩和。

6日 ▶チャラン・シンLD党首、政治から引退を発表。14日に引退を撤回。

7日 ▶81/82年度の食糧穀物生産は前年度比3.2%増の1億3400万トンを達成。

8日 ▶LDのチャラン・シン総裁はビジュ・パトナイク、デビ・ラール、K・R・アリヤを反党活動をしたとして除名し、書記長代行にラビ・ライを任命した。

▶準備銀行、金融を若干ゆるめる——現金準備率を7.75%からさらに引き上げる計画を中止し、逆に7.25%に引下げ（4月9日から）。

▶アッサム三者会談、成果得られず。

10日 ▶カリスタン運動のガンガ・シン・ディロン（アメリカ国籍）はデリー空港で入国を拒否される。

▶ハリヤナ州のLDは実質的に分裂し、8日に党を除名されたデビ・ラールに同党州議会議員22人中14人の支持が集まる。

11日 ▶ケララ州左翼民主戦線、選挙合意成立。「政府と公的生活での汚職拡大を止める」など21項目の選挙マニフェストを発表。

▶西ベンガル州議会選挙に向けて、会議派(I)とジャナタ党、会議派(S)との調整進まず。14日に全10党で一応の合意成る。

12日 ▶チェンナ・レッディ（元アンドラ・プラデーシュ州首相）、パンジャブ州知事に任命される。

13日 ▶マニプル州インパール近郊でPLAMと陸軍が交戦、ゲリラ指導者クンジ・ベハリ・シンを含む9人、陸軍2名が死亡、5人が逮捕された。

▶ミラージュ40機購入契約、仏のダッソー社と調印。

15日 ▶チャンディガル市でジャナタ党、会議派(S)、LDの野党統一大会開催。16日に行動プログラム採択。

▶小麦の82/83年度政府買入れ価格は前年度より12ルピー増の1キントール142ルピー。

▶IMFからの第3次借入れ3億SDR認可される。

17日 ▶カルナータカ州、カンナダ語を全学校における第一言語とするとのゴカク委員会の勧告の実施をめぐって、過去1カ月来アジテーション続く。17日のアジテーションで警察隊の鎮圧発砲で1人死亡。

▶首相、サウジアラビア訪問——ジェッダに到着し、サウジとの友好・善意の橋を建設していきたいと語る。ムケルジー蔵相、ラジーブ・ガンディー下院議員ら同行。

▶ラオ外相訪日——大阪に。18日東京入り。

18日 ▶LDのチャラン・シン総裁は、4月8日に資格停止処分にしたデビ・ラールら3名の処分を撤回。

▶首相、サウジアラビアのリヤドに。ファハド皇太子と会談し、経済・技術協力を進めるための合同委設立に合意。ハリド国王主催の夕食会開かれる。記者団に対し「この夏、アメリカとソ連を訪れるつもりだ」と発表。

▶5月17日にデリーで中印会議を予定。

19日 ▶H・C・ハスマンタ・ラオ、計画委メンバーに加わる。

▶ラオ外相、桜内外相と会談。第2回日印定期協議。

▶ハリヤナ州とヒマーチャル・プラデシュ州議会解散。

▶カルナータカ州政府は82/83年度からカンナダ語を中学校の必須教科とすると発表。

▶首相、リヤドでファハド皇太子と会談。皇太子は、石油価格安定に努力する、サウジでのインド合弁を拡げるなどの意向を伝えた。

20日 ▶インド・サウジ共同コミュニケ発表、ガルフの安定と安全は亜大陸の安定と安全に深くかかわっている、セメント、肥料、農業の分野でも共同事業を行いたいなどを盛り込む。同日、首相とファハド皇太子会談。首相ダンマンに出発。

21日 ▶工業政策発表——MRTP企業、FERA企業の活動枠をゆるめる。輸出と技術高度化を指向。

▶MNF議長ラルデンガ、ロンドンに向けて出国。

22日 ▶所得税その他減税発表、総額1億6000万ルピー。

25日 ▶ベトナムのタク外相、デリーに。ラオ外相と25、26両日会談。

27日 ▶アメリカツェル市の黄金寺近辺で暴動。28日にZ・シン内相は、ダル・カルサの禁止もありうると語る。

28日 ▶D・アルス（元会議派(S)総裁）、カルナータカ州で新党結成を決断。

▶インドとベトナムは、両国技術協力委設置で合意。

29日 ▶ハリヤナ州内閣から7閣僚辞任。州議会議員選挙の党公認漏れとなったことに抗議して。

30日 ▶カルカッタでアナンダ・マルグ支部と同団員が襲われ女性2人を含む17人が殺害される。

## 5 月

1日 ▶政府はダル・カルサとカリスタン民族評議会を禁止——アカリ・ダル総裁タルワンディ他22人を拘禁。

2日 ▶パンジャブ州のパティアラ、ナバで暴動。

▶イランのベラヤティ外相、5日間の訪印を終えて帰国。両国は、経済、貿易、工業、文化、科学技術の分野で協力のための合同委を設立することを決定。

3日 ▶アムリツァル市で暴動。Z・シン内相は、ダル・カルサの禁止は、この団体がインドの敵の使いであり反国家的活動をしてシク教徒を誤らせるからであると国会で答弁。アカリ・ダル（ロンゴワル派）はパンジャブ州首相の呼びかけた全党委をボイコットした。

▶西ベンガル州政府は4月30日のアナンダ・マルグ殺害事件の調査を行なう予定。アナンダ・マルグはこれに反対し、州政府によるいかなる調査委にも協力しない、中央政府調査を要求する、と発表。

4日 ▶ガンディー首相、ヒマーチャル・プラデシュ州のシムラから州議会選挙運動を開始、3年間のジャナタ党とLDの政治が国を混乱におとし入れた、と語る。

8日 ▶アカリ・ダル(L)とシロマニ・グルドワラ・プラバダク委員会は、アムリツァル市の寺院周辺域でのタバコの販売と貯蔵を全面禁止し、アムリツァル市を聖都とすることを要求。行政当局は、黄金寺と市内ドルギアナ寺の周辺200㏊地域でのタバコ、酒、肉の販売禁止を提案したが、これはAD(L)が拒否。

11日 ▶工業政策発表——MRTP 企業と FERA 企業への生産ライセンス規制をさらに緩和。

12日 ▶シングラウリ火力発電所の6000 km 送電線用のアルミ導線供給の入札に中国が落札、3億ルピー。

14日 ▶北インドの異常降雨と低温で小麦生産に被害。

15日 ▶17日からの中印会談への中国代表団訪印。符浩外務省顧問を代表とする。

16日 ▶中印代表予備会談。インド側はゴンサルベス外務省次官、中国側は符浩外務省顧問。歓迎夕食会開催。

17日 ▶中印国境交渉——文化、貿易・商業、科学技術、国境の四つの専門家グループに分かれ協議。国境会議には、G・N・ラオ駐モンゴル大使、K・S・パジパイ駐北京大使らが出席。会談は20日まで。

18日 ▶中印会談2日目、インド政府は「国境問題ないし関係正常化への突破口は期待できない」と発表。

19日 ▶政府は小麦生産被害を100万㏊程度とみる。

▶中印会談、符浩、ゴンサルベスが協議。

▶州議会選挙、下院補欠選挙投票——州議会はヒマーチャル・プラデシュ（68議席）、ハリヤナ州（90議席）、西ベンガル州（294議席）、ケララ州（140議席）、下院

議員補欠選挙は7区、州議会補欠選挙を10州とミゾラームで全15区実施。

20日 ▶中印会談、最終日——インド政府は、国境について広範に基本的な対立がある、両国は国境のあらゆる部分についての対立を扱う、もしくは、共通の合意ベースに達するための話し合いを続けることに合意、と発表。

▶下院補欠選挙、マハーラーシュトラ州ターナ選挙区でBJP候補者が会議派(I)候補者とボンベイ繊維労働者リーダーで無所属のダッタ・サマントをやぶって当選。

21日 ▶PLO アラファト議長訪印——ガンディー首相と会談、レディー大統領を表敬訪問。アラファト議長の訪印は80年4月について2度目。

▶西ベンガル州議会選挙で左翼戦線が勝利。アショク・ミトラ前州政府蔵相ら前左翼戦線政府6閣僚が落選。

22日 ▶ガルワール下院補欠選挙はバフグナが、西ベンガル州のダイヤモンド・ハーバーはCPI・Mのアマル・ダッタが当選。

▶ラオ外相、バングラデシュ訪問（～23日）。

23日 ▶インド・バングラ協議終了。合同記者発表によれば両国は、ガンジス河の水のシェアについて相互に納得しうる解決を見出すために努力を続ける、経済・技術協力の合同委設立、南タルパッティ島問題はできる限り早い時期に討議することで合意した。

24日 ▶ケララ州統一民主戦線政府発足——州首相は会議派(I)のK・カルナカラン。ヒマーチャル・プラデシュ州は会議派(I)のラーム・ラール州政府が成立。ハリヤナ州は会議派(I)のパジャン・ラールが州首相に就任、これに対し9野党は大統領に文書で、ラールの州首相就任を認めたタパセ・ハリヤナ州知事の解任を求めた。

25日 ▶ガンディー首相は、州議会選挙結果について、与党の後退ではない、党は予想以上によくやった、と語る。

26日 ▶西ベンガル州、左翼戦線政府発足——州首相はCPI・Mのジョティ・パス。

27日 ▶各種石炭価格引上げ。

29日 ▶マネーカ・ガンディーはジュルンドゥル市でのサンジャイ・ビチャール・マンチ(SVM)集会で、「家から追い出されたこの夫亡人」が勇敢なパンジャブ人に助けと協力を求める、故サンジャイの5項目計画は貧しい人々を助ける唯一の方法だ、などと訴えた。

▶西ベンガル州と与党のFBとRSPは州内閣の構成を不満としてCPI・Mに抗議した。

▶ジャム・カシミール州政府白書は、ギルギット、フンザ、ナガル、ヤシン、ポニヤル、チトラル、スカルドゥは歴史的に同州の一部である、と主張。

31日 ▶首相、ハク・パキスタン大統領に印パ会談開催呼びかけの書簡を渡す。首相特使N・シン外務次官訪パ中。



## 6 月

1日 ▶野党(LD, CJ, BJP, CPI・M, DSP, ジャナタ党, CS, CPI)は連名で、大統領候補一本化のため合同協議を行なうよう首相に書簡を送った。

▶印パ会談再開に向かう。訪パ中の N・シン外務次官とパキスタンのナワース外務次官は合同記者声明で、両国は2月の両国外相間の合意にもとづいて会談の再開に合意したと発表。シン次官は2日にパキスタンから帰国。

6日 ▶D・アルス(旧会議派(U)総裁)死去。

7日 ▶外務省は、訪パした N・シン外務次官がパキスタンに不戦条約草案を提示したと発表。

▶準備銀行は、食糧信用の枠を若干ゆるめる方針。

8日 ▶パキスタンのサッタル駐印大使は、印パ不可侵条約を結ぶ時である、3カ月が不必要に失われたとしてもインドとともに意見を交わしたいと望むと発言。

▶5月4週連続して卸売物価上昇。

▶アッサム州で AASU, AAGSP によるスト。9日にゴーハティ市で時限爆破事件があり20人死亡。

9日 ▶首相は PLO アラファト議長にメッセージを送り、イスラエルによるレバノンのパレスチナ人攻撃は計画されたもので意図されたものである、攻撃は全地域への深刻な脅威である、と伝えた。

▶大統領選挙立候補届出スタート、与野党統一候補を立てようとの10野党の呼びかけに会議派(I)は応じず。

11日 ▶現金準備率を7.25%から7%に引下げ。

▶タミル・ナードゥ州ティネルベリ県プリアングディで、ムスリムとハリジャンに対してカースト・ヒンドゥーが衝突、警官隊が出動し7人死亡、20人が負傷。

▶(ブバネシワル):首相は、大統領候補者一本化をどの野党の要求は政治的なごまかしである、インドはもっと深刻な問題を抱えている、と語る。首相はオリッサ州のサイクロン被災地域を視察。

12日 ▶会議派(I)は、与野党統一大統領候補者案を正式に拒否。

13日 ▶タミル・ナードゥ州ティネルベリ県ミナークシで、1981年にムスリムに改宗したハリジャン村の礼拝小屋が放火される。

▶JK 州再定住法案を JK 州憲法に従って迅速に扱うよう州知事への指令を求める訴えが高裁に出される。

16日 ▶次官異動。ナラシマン(IMF へのインド代表)が R・N・マルホトラ(大蔵省経済次官)と交替。

17日 ▶野党10党は、ヒダヤトゥッラ副大統領を大統領への統一候補として挙げて与党の合意を求めた。

▶中印は、繊維、タオル、コールタールなど製造業を中国に合弁で設立することに合意。他にも、セメント、

ガラス、バッテリー、PVC、電子、ソーダ灰、プラスチック、ジッパー等も検討。

▶英はオリッサ・スティール・プラントに約8億円の信用をオファー。

▶コンソーシウム援助 82/83 年度分36億ドル——前年度比5.7%増。日本の対印円借款は330億円。

18日 ▶カーンプル中央刑務所で暴動、105人負傷。

20日 ▶アイザウル市から180km 地点で MNF ゲリラと国境道路整備隊が交戦、ゲリラ4人が死亡。

21日 ▶新設の資本投資債発行、10年満期、利率は無税で7%、25億ルピー売却を予定。

▶第8次財政委員会人事発表。Y・B・チャパン計画相が議長に、S・S・ムケルジー(カルカッタ高裁判事)、C・H・ハヌマンタ・ラオ(計画委員長)、G・C・バベジャ(大蔵省次官)、A・R・シラリ(副 CAGI)。

▶会議派(I)の大統領候補はザイル・シン内相で固まる。野党10党はヒレン・ムケルジーを統一候補に。

▶ボンベイ中央駅(乗降客1日250万人)で暴動。5月以来列車ダイヤの乱れに乗客の不満が高まっていた。

22日 ▶Z・シン内相、大統領選に立候補届出。野党候補の H・ムケルジーは有権者名簿に登録もれであったため立候補資格がないことが判明、野党はかわりに H・R・カンナ元最高裁判事を立てた。

23日 ▶マネーカ・ガンディーはサンジャイ没2周忌で「夫亡人の日」としてデリー市内でサリーを配布。会議派(I)の青年部は献血キャンプ、集会、植樹など実施。

24日 ▶ハリヤナ州B・ラール内閣、州議会で信任。

▶ファラッカ問題に関するインド・バングラ会談(〜26日、デリーで)。

25日 ▶ヒンドスタン・レーバ社の非居住株主の持株比率51%が許可される。

▶ラオ外相は外務省議会諮問会で、近くパキスタンに対し両国関係促進のための合同委設立提案を行なう。パの不可侵条約案を政府は深く検討している、インドの合同委設立案は、パの不可侵条約案への代案といった性格のものではない、と語る。

28日 ▶輸向向け中間財生産用輸入無税となる。

▶UP 州 V・P・シン州首相辞任。盗賊対策失敗の引責。

▶印バ閣僚協議、インド代表はパンデ灌漑相。バングラ側は A・Z・M・オバイドゥッラ・カーン灌漑・農業相。

▶印パ合同会議へのインド案、パキスタンに提示。

29日 ▶工業省工業開発局、マルチ産業設立を許可。

▶印パ共同声明発表、ファラッカ問題で合意を達成するために両国は、相互にうけいれうる解決を求める。バングラ代表団帰国。

## 7 月

1日 ▶中央政府、州の当座繰越しを長期ローンに切換えることを決定。

▶イラクのハマディ外相、非同盟会議に関し訪印。

2日 ▶パンジャブ州でダル・ハクサ活動家ら760人逮捕される。

3日 ▶ティワリ工業相、不況説を否定。ムカージー蔵相、投資環境は良好と語る。

▶ビハール州モンギール県で12人のマイノリティ殺害される。

4日 ▶野党大統領候補のH・R・カンナ、大統領権限拡大に反対の意を表明。

5日 ▶バンガロールでゴカク委報告に反対デモ、警官発砲により11人死亡。

▶ビハール州議員77人が議場からしめ出される。6日には21人、7日には5人が付加わる。

▶海外インド人の送金は80年の446億7000万ルピーから81年には462億1000万ルピーへ微増。

8日 ▶モンスーン国会が始まる。野党、大統領選挙に与党は政府機関を利用してと抗議して退場。

▶野党（ロク・ダル、ジャナタ党、BJP、CPM、RSP、CPI、会議派(S)、会議派(J)、FB、DSP）は共同声明で、大統領候補H・R・カンナへの投票呼びかける。

▶政府、ボンベイのイスラエル総領事 Y・ハシーンを「望ましからざる人物」として48時間以内の退去要求。

9日 ▶政府、繊維労働者に関する三者全国協議会設置。

▶D・サマント、政府のスト解決のための調停案拒否。

▶ガンディー首相、米ソ首脳にレバノンからイスラエル軍を撤退させるための圧力行使を呼びかける。

10日 ▶アカリ・ダル（L）と同（T）、ザイル・シン支持を決定。

▶IMF、第2段階の対印貸し出し承認。

11日 ▶ベンカタラマン国防相、パのF16の脅威に対抗するため、ジャガー、ミラージュ、MIG 改良型を入手すると語る。

12日 ▶第7次大統領選挙（国会議員と州議会議員投票）

▶デリーのサンジャイ・ヴィチャル・マンチの事務所が焼け落ちる。

13日 ▶ガンディー首相、各州から来た党内反対派との会見を拒否。

▶パンジャブ州は電力不足で大半の工場操業停止。

▶大蔵省、在外インド人の国内投資上限規制を撤廃。

14日 ▶シッキム州内閣改造。

▶ガンディー首相、党内反対派に悩まされている州首

相に対し、派閥主義を避けるよう警告。

▶第46次憲法改正（販売税）上下院通過。

15日 ▶ザイル・シン、大差で第7次大統領に選出さる。シン47万1428票(72.7%)、カンナ28万2685票(27.3%)得票。

16日 ▶インパール近くでゲリラ3人殺される。

17日 ▶準備銀行、タイト・マネー政策継続を表明。

18日 ▶CPM 党員数1982年末で27万人と発表。

19日 ▶スリパト・ミシュラ、UP 州新州首相に就任。26人の新州政府発足。

▶チョードリー・エネルギー相、農業への電力供給は優先的扱いを受けると語る。

▶石油生産状況、80～81年度1051万ト、(陸上552万ト、海上449万ト) 81～82年度1619万ト (陸上822万ト、海上797万ト)。

20日 ▶シン農業相、早ばつは79年より深刻と発表。

21日 ▶ロク・ダルのチャラン・シン総裁、レビ・ラルの党員権停止処分。

▶ガンディー首相、MNF のラルデンガの現州政府解任要求は受入れられないと語る。

22日 ▶ガンディー首相、米国の政策の多くに合意しないが反米ではないと語る。

▶ガンディー首相、アカリ指導者と話し合う同意ありと述べる。

24日 ▶サンジバ・レディ大統領、最後の放送でインドの政治的システムは機能していないとして、与党に代るべき強力で統一された野党の結成を求める。

25日 ▶ザイル・シン新大統領就任。

26日 ▶CPI 全国協議会終る。ラオ書記長、ソ連は共産主義の中心ではないと述べ、ハリアナ知事非難で BJP と手を組んだことを弁護。

▶デリーのハウス・カジで外出禁止令。

▶82年度の中央政府年次計画で、エネルギー開発は前年より40%上げられる。

▶政府、小麦の販売価格をキンタール当り160ルピーと決定。

27日 ▶ガンディー首相、訪米に出発、ラジーヴ同行。

28日 ▶西ベンガル州で閣僚配分問題で革命社会党、フォワード・ブロックに属する6閣僚辞表提出。

29日 ▶西ベンガル州左翼戦線、当面の妥協成立。

▶印米首脳会談、米はフランスが代わりにタラブル原子力発電所に濃縮ウランを供給することに合意。

30日 ▶ロク・ダルのジョージ・フェルナンデス、カルプーリ・タクル、ラビ・ライら、チャラン・シン総裁にレビ・ラル問題で撤回を要求。

▶ガンディー首相公式訪米日程終了。

31日 ▶ビハール州議会で新聞法が通過。

## 8 月

- 1日 ▶マドウ・リマエ、ロク・ダル書記長を辞任。
- 2日 ▶ボンベイ・ハイのリグで出火、5日鎮火。
- ▶ガンディー首相、インドは大国の他国への介入に反対だが、ソ連だけを非難できないと述べる。
- 3日 ▶ガンディー首相、経済政策の自由化措置は世銀の勧告ではなく、インド経済発展の結果であると述べる。
- 4日 ▶インド国内航空機デリー発アムリツァル行き、ハイジャック失敗。
- ▶アカリ・ダル、アナンドプル・サヘブ決議支持のデモ。2000人が逮捕される。
- 5日 ▶ガンディー首相、米国からの帰途訪日。鈴木首相と会談。経済協力分野の拡大の必要性で合意。
- 6日 ▶アッサム問題に関する内相の召集した会議にCPIとムスリム連盟を除き他党ボイコット。
- ▶ガンディー首相帰国。
- 7日 ▶ベンカタラム内相、報道の自由は絶対的なものではなく、乱用は許されないと語る。
- ▶南アジア7カ国外相会談、パのイスラマで開催。
- ▶インド、国連軍縮委に核兵器使用禁止条約案提出。
- 8日 ▶ガンディー首相、映画俳優アミタブ・バッチャンを病床に見舞う。
- ▶イラク大統領の親書をたずさえハマディ外相訪印。
- ▶仏外相（7日訪印）、仏の対印ウラン供給はIAEAのセーフガードの対象となると語る。
- 9日 ▶ロク・ダル分派、カルプーリ・タクルを総裁に選出。デビ・ラル、ビジュ・パटनाイク両氏は副総裁。
- ▶産業紛争法（改正案）、連邦下院通過。
- 10日 ▶イラン国会議員代表団（ラフサンジャニ団長）訪印。
- ▶西ベンガル州左翼戦線、閣僚配分問題で合意。
- 11日 ▶インド、イラクの提案による第7回非同盟諸国会議のニューデリー開催に合意。
- ▶印パ事務次官会談、イスラマバードで開く。
- ▶ガンディー首相、インドはプルトニウムの再処理する権利は放棄していないと語る。
- 13日 ▶ガンディー首相、与党反主流派の活動に警告。
- ▶ムカージー蔵相、外資に関するこれ以上の規制緩和はしないと語る。
- 15日 ▶シン大統領、コミュニズムとの闘争呼かけ。
- ▶アッサム州、13時間の全州スト。
- 16日 ▶連邦下院の野党が提出した内閣不信任案110対327で否決される。
- 17日 ▶指定カスト・部族コミッショナー、緊急に対処

を要する債務労働者は220万人に達すると報告。

▶マルティ産業の小型自動車計画、閣議で承認される。日本の鈴木自動車と組み、年産14万台のライセンス。

18日 ▶ボンベイの警官ストに突入。軍隊が鎮圧に導入され、発砲により4人死亡。スト中の繊維労働者、警官ストを支援。外出禁止令出される。

19日 ▶タミル・ナド新聞法、最高裁停止命令を出す。

20日 ▶ジョドプールでインド国内航空ハイジャックされる。犯人のムシーバト・シン射殺される。

▶ダルバラ・シン・パンジャブ州首相、手榴弾を投げつけられたが無事。

▶インド、米市場で250万トンの小麦買入れ。

21日 ▶パटनाのジャーナリストの新聞法反対デモ。40人がラディ・チャージで負傷。

22日 ▶政府、81/82年度の肥料消費量は対前年産比10%伸びたと発表。

23日 ▶パटनाで野党・ジャーナリストの新聞法反対パンド。55人逮捕される。

▶シン・パンジャブ州首相、ビンドランワレは暴力的雰囲気を助長していると非難。

▶ガンディー首相、モーリシャス公式訪問。インド洋の非武装化を訴える。モーリシャスのディエゴ・ガルシア返還要求を支持。

24日 ▶ハリアナ州、259人の警官をアジテーションに参加したとして解雇。

25日 ▶アッサム州「外国人問題」に関し、政府、野党AAGSP・AASUの三者会談始まる。

▶ボンベイ市から軍隊撤退。

▶マネカ・ガンディー、10月に政党結成予定と発表。

▶ガンディー首相、モザンビーク訪問。

26日 ▶ビハール州の11の野党、新聞法反対で9月10日にビハール・パンドを呼びかける。

▶インド・イラン経済協力覚書きに調印。

27日 ▶パンジャブ州で305人のアカリ・ダル党員逮捕される。

▶桜内外相訪印。

28日 ▶SVMのK・ソソナル国会議員、会議派(I)のグループに襲撃されたと訴える。

▶中央政府、ビハール州政府に対して新聞法の強行実施に警告。

▶日印、円クレ（82/83年度330億円）調印。

29日 ▶ビハール新聞法に反対する全国デモ。

▶CPM、パンジャブ問題で全党会議の呼びかけ。

30日 ▶政府、63年米印協定以上の核燃料セーフガード以上の条件は受入れないと仏側に通告。

31日 ▶仏印核燃料会議無期延期。

## 9月

1日 ▶ガンディー首相、ビハール州の新聞法に反対するジャーナリストのアジテーションを非難。

▶オリッサ州の大洪水で数千人の死者発生。

2日 ▶内閣改造。8閣内相、5閣外相、3副大臣が対象。P・C・セティ内相、N・K・P・サルベ情報放送相、A・B・A・ガニ・カーン・チョードリ鉄道相。サンジャイ派3人入閣、会議派(I)党組織も改造。A・R・アントレー、M・ソランキ、ザイル・シンは執行委員から外される。

3日 ▶全インドでビハール州新聞法反対の新聞スト。

4日 ▶トロント IMF 総会で、ムカージー蔵相は IMF の貸出し条件を厳しくする動きに警告。

5日 ▶アムリツタルのシク教徒のアジテーションで G・S・トーラら3000人逮捕される。

6日 ▶内閣小改組。シヴ・シャンカル・エネルギー相は石炭セクターも担当。

▶UP州、オリッサ州の洪水拡大。

▶INSAT-IA 機能停止。

7日 ▶メーラットで外出禁止令。

8日 ▶シェーク・アブドゥラー J & K 州首相死去。

F・アブドゥラー NC 総裁、州首相代理となる。

▶アッサム問題での三者会談、9月28日まで延期。

▶核燃料供給に関する仏印交渉(6日〜)失敗。

9日 ▶ガンディー首相、北インドの洪水被災地を視察。

▶ボンディシェリー沖で油田発見。

10日 ▶新聞法に反対するビハール・バンドは全都市、工業地帯で貫徹される。

11日 ▶J & K 州でファルーク・アブドゥラー、ナショナル・コンファレンス指導者に選出される。

▶UP州会議派(I)委員長モシナ・キドワイ、中央政府の労働、社会復帰相に任命される。

12日 ▶ムカージー蔵相、米国の実業家に対し投資勧誘。

▶印ソ灌漑協力プロトコール調印。

13日 ▶6次計画の中間評価、10月末まで延期される。

14日 ▶J & K 州、新ファルーク・アブドゥラー内閣発足、前閣僚総入れ替え。

▶ラオ外相、訪ソ(〜23日)。印ソ合同委出席のため。

15日 ▶ラジブ・ガンディ、会議派(I)の総務を引受ける用意ありと語る。

16日 ▶K・V・バスカラ・レディ、アンドラ州の会議派(I)指導者に選出される。B・ベンカトラム州首相辞表提出。

▶政府デリー特別区議会をさらに半年間停止と決定。

▶ガンディー首相、10年振りの会議派(I)党組織の役員選挙の予定を決める。10月19日から来年の1月20日まで。

▶主要薬品価格45%引上げが発表される。

▶ガンディー首相、印ソ条約は両国の平和への貢献のシンボルと語る。

▶イギリスのノット国防相訪印。

17日 ▶MNF 系グループ「トリプラ人民共和国政府」樹立と発表。

▶印ソ合同経済委員会終る。オリッサの新製鋼所建設へのソ連の援助が約束される。印ソ科学技協力協定(84〜87年)調印。

18日 ▶マネカ・ガンディー、アメティ訪問。

▶全国労働三者会議(政・使・INTUC)、60%の労働者の支持をスト開始の条件など新労使法に合意。

19日 ▶ガンディー首相、ビハール州新聞法に欠陥があることを認める。

▶ガンディー首相、タリク・アンワルを新青年会議派(I)総裁に任命。

▶マネカ、次期下院選にアメティから出馬を表明。

20日 ▶アンドラ州、K・V・バスカラ・レディ新内閣発足

▶カルナタカ・クランティ・ランガ分裂。

▶ガンディー首相訪ソ(〜26日)。ブレジネフ書記長と首脳会談。全面的軍縮を呼びかける。

21日 ▶印ソ共同声明発表される。両国間の協力関係を訴える。イスラエルを非難。

22日 ▶ガンディ・グロムイコ会談。アフガン・パキスタン間の話し合いを呼びかける。

23日 ▶J & K 州知事 B・K・ネルー、同州議会は州が市民権問題を決定できないとして再定着法を再考するよう促す。同法はパキスタンへ移住した州民の帰国と再定着を保証するもの。

24日 ▶ガンディー首相、インドの左翼は政府弱体化のため右翼と協力していると語る。キエフ訪問。

25日 ▶SVM のアクバル・アフメドら逮捕さる。マネカは彼女のアメティ訪問に対する報復と非難。

▶ガンディー首相、周辺国の軍備増強のため、インドも軍事費増を迫られていると語る。

▶インド・バングラ合同委員会設立に合意。

26日 ▶SVM の K・ソソナル連邦下院議員逮捕される。

▶印ソ共同声明、核実験停止などを要求。

27日 ▶政府とアッサム指導者非公式会談。

▶6人の SVM 指導者(デリー地区)辞任。

▶タミル・ナド州ポリアクラム区連邦下院補欠選挙、AIADMK 当選。

29日 ▶アッサム問題に関する三者会談再延期。

▶サッチャー英首相、香港からの帰途立寄る。

## 10月

- 1日 ▶アッサム問題三者交渉、3週間延期される。  
 ▶メーラトのコミューナル暴動で4人死亡。  
 ▶カルベ情報相、ビハール新聞法を評価。
- 2日 ▶国防省筋、ソ連はMig-27提供申し出たと語る。  
 ▶マルティ、鈴木自動車と正式に合併契約調印。
- 3日 ▶メーラトの死者数28人となる。  
 ▶ガンディー首相、J & K 州の再定着法は法的観点から望ましくないと述べる。
- 4日 ▶J & K 再定着法、再度州議会通過。大統領は最高裁に意見を求めることになった。  
 ▶ニューデリーで左翼6党による核戦争反対デモ。  
 ▶印仏経済協力協定調印される。  
 ▶エルシャド・バングラ大統領調印。
- 5日 ▶オリッサ州、今年2度目の早ばつ。
- 6日 ▶インド、バングラ首脳会談。
- 7日 ▶アカリ・ダル(L)のロンゴワル総裁、セティ内相のアジテーション停止要求を拒否。  
 ▶インド・バングラデシュ、1977年のファラッカ協定を終結させ、新協定で合意。  
 ▶日本、インドからの鉄鉱石輸入停止。
- 9日 ▶CWC(I)、党役員選挙を12月から1月にかけて実施することを確認。  
 ▶メーラットの4カ所で爆発事件起きる。
- 10日 ▶シク教徒の抗議行進、デリー到着。  
 ▶主要鉄鋼プロジェクトの拡張工事の遅れのため、150億ルピーも建設費用上がる。  
 ▶エルス仏国防相、訪印。軍事協力で話し合う。
- 11日 ▶アカリ・ダルのデモ、警官隊と衝突。4人死亡。  
 ▶マハラシトラ州ボサレ内閣18人付加え内閣拡大。  
 ▶ボンベイで市営バス (BEST) スト突入。ダッタ・サマントら3000人逮捕される。
- 12日 ▶P・C・セティ内相、アカリと話し合いに意欲。  
 ▶バトナでビハール新聞法反対デモ。  
 ▶IMF (修正) 法、下院通過。
- 14日 ▶ガンディー首相、ビハール新聞法に明確な意見表明を避ける。
- 15日 ▶パンジャブ州政府、ガンディー首相の指示により、アカリの逮捕者釈放。  
 ▶フィジ英連邦アジア太平洋諸国首脳会議、閉会。
- 16日 ▶西ベンガル州、ビハール州の水不足深刻化。  
 ▶ミラージュ2000 (40機) の仏印購入協定調印。
- 17日 ▶ガンディー首相、83年の中間選挙を否定。
- 18日 ▶アムリッツァルのアカリのデモに対して警官発

砲。1人死亡。

▶ラジャスタン州内閣、大幅改造。

19日 ▶アムリッツァルのマジストレート、放火、略奪その他に対して即時発砲許可を与える。

▶パのジア大統領、インドのミラージュ購入に反対しないと語る。

20日 ▶ロンゴワル、アジテーションの継続と11月4日に新プログラムを発表すると語る。

▶西ベンガル州B・チョードリー土地改革相、早ばつの被害は来年10月まで続くかもしれないと語る。

22日 ▶ガンディー首相、ナガ訪問。

▶G・パルタサラティ、北京で鄧小平と会談。

23日 ▶82年の労働喪失日数、すでに79年のピーク4380万人日を超える。ボンベイ繊維労働者のストにより、9月末までに4867万人日となる。(1980年) 2190万人日。(1981年) 3270万人日。

▶ラオ外相、PLO 議長と会談 (24日) のためチュニス訪問。

24日 ▶ゴダバリのラゾレで油・ガス田発見。

▶東インドの早ばつは1979年並みといわれる。

25日 ▶パンジャブ州政府、拘禁中のアカリ・ダル党員全員の釈放を決定。

▶ミゾ民族戦線、6人の中央機動隊員を殺害。

▶ジャナタ党のスプラマニウム・スワミ、イスラエルのベギン首相と会い、両国間の国交樹立を主張。

26日 ▶スワラン・シン、S・H・S・ロンゴワル会談。

▶アムリッツァルで爆発事件、1人死亡。

27日 ▶ニランカリ派、1人射殺される。

▶CPM の H・S・スルジート、パンジャブ問題に関してガンディー首相と会談。

▶対印観光客の伸び、83年に大幅ダウン。観光収入は、1981年の外稼獲得において3番目 (58億ルピー)。

▶インド国連代表、カンボジア三派連合政府非難。

28日 ▶バローダで暴動のため5人死亡、軍隊導入。

▶ガンディー首相特使スワラン・シンとアカリ・ダルの5人委員会の初めての会談行なわれる。

29日 ▶ガンディー首相、アンドラ遊説 (31日まで)、テルグ・デサムを非難。

▶CPI と CPM 両党はアンドラ州選挙の立候補調整を行なう。テルグ・デサムと議席調整にも合意。

30日 ▶バローダの暴動でさらに1人死亡。

▶パンジャブ・ハリヤラ・デリー商工会議所代表団、パキスタンに代表団派遣を決める (11月6日~15日)。

31日 ▶ダッタ・サマント、州首相の調停等拒否。

▶ラジーヴ・ガンディー、宗教指導者に政治から手を引くよう要求。

## 11月

1日 ▶ガンディー首相、ジア・パ大統領とニューデリーで会談。過去10年来初めての印パ首脳会談。合同委員会設立で合意。

2日 ▶政府、憲法 356 条改正案（アッサム州選挙の延期）を提出。

▶印パ両国、捕虜取扱いプロトコール調印。

▶ボサレ・マハラシトラ州首相とダッタ・サマンとの会談（10月31日）の事実が報道される。

3日 ▶政府とアカリ・ダル指導者との交渉失敗。

4日 ▶アカリ・ダルのロンゴワル総裁、11月19日（Asiad 初日）にニューデリーで大行進を組織すると発表。

▶S・B・チャパン計画相、6次計画目標は農業と電力分野で未達成の可能性が大きいことを認める。

5日 ▶セティ内相、アカリのモルチャ計画を非難。

▶仏・印、タラプールへの核燃料供給で原則的合意。

6日 ▶マディヤ・プラデシ会議派(I)委員会、ラジーヴ・ガンディーを党総裁に推せん。

▶米国、印パ両首脳会談を評価。

▶駐印中国大使、中印両国間には領土問題しか残されておらず、しかも解決可能と語る。

7日 ▶バラトプリ・サンクチュアリでアジテーション、警官発砲で5人死亡。

▶全ての外国人入国者にビザ取得義務づけ。

8日 ▶ハリアナ州議会全議員、もし中央政府がアカリ・ダルの要求を認めれば、全員辞任すると表明。

▶ロンゴワル、S・シンとの話し合い拒否。

▶秋作の減収は早ばつで30%低下見込み。ビハール、UP、マディヤ・プラデシ州の打撃が大きい。

9日 ▶サウラシュトラのサイクロンで200人死亡。

▶ガンディー首相、パンジャブ政府にアカリ・ダルの逮捕者釈放を唆す。

10日 ▶ナガランド州議会選挙。

▶首相、病床のヴィノーバ・バーヴェ訪問。

11日 ▶インド政府、ブレジネフ書記長の死に対して3日間の喪を宣言。

12日 ▶ジャランダー警察所、爆破される。

▶タミル・ナド、カルナタカ、アンドラ州で早ばつ。

▶外国人ビザ取得義務はアジア大会中に限る。

▶マネカ・ガンディー、新党結成の意図を表明。

13日 ▶アカリ指導者300人（14日は500人）逮捕される。直後、グルダスプル、モガ、ルディアナで爆発事故。

▶グンドゥ・ラオ・カルナタカ州首相、非プランテーション作物を農業所得税の対象から除外。

▶ナガランド州選挙結果、会議派(I)躍進。NNDP24、会議派(I)23、無所属12。

▶ガンディー首相、ブレジネフ葬儀のため訪ソ。

15日 ▶ヴィノーバ・バーヴェ死去。

▶ガンディー首相、アンドロポフ書記長と会談。

▶ラジーヴ・ガンディー、サッチャー首相と会談。

16日 ▶ガンディー首相帰国。ヴィノーバの葬儀に出席。

▶西ベンガル州左翼戦線、バス・電車料金30%引上げに合意。

17日 ▶ナガランドで会議派(I)のS・C・ジャミルを首班とする内閣発足。

▶印・バングラ合同経済委員会開く。

18日 ▶ロンゴワル・アカリ総裁、37人の州議員と4人の国会議員に辞任要請。

19日 ▶第9回アジア競技大会、ニューデリーで開会（～12月4日）。

▶アカリ・ダルと中央政府の間の話し合い失敗、デリーで15日間の行進始まる。

▶ソ連大使館で爆発事故。

20日 ▶S・シン首相特使、アカリ・ダル5人委と会談。

21日 ▶SGPC のG・S・トーラデリーで逮捕さる。

22日 ▶CPS パンジャブ支部、合意された宗教的政治的要求について中央政府が受入れを表明することを要請。

▶ベ国防相とセティ内相、アッサム訪問。

24日 ▶首相、マネカは「非常に野心的」と批判。

▶パンジャブ・ハリヤナ・デリー商工会議所代表訪パし歓迎される。

25日 ▶アッサム・アジテーター、12月2日に24時間バンドの呼びかけ。

26日 ▶仏印濃縮ウラン供給協定、仏は63年の米印協定を守ると約束。

27日 ▶選挙委員会、83年1月5日、カルナタカ州、APP州、トリプラ州の選挙を決める。

▶デリーで兵士と警官衝突。

▶ミッテラン仏大統領訪印（4日間）。

▶イラク、対印350万トンの（83年）の原油供給約束。

28日 ▶ミッテラン、ガンディー会談。

29日 ▶CPM のプロモド・ダスグプタ、北京で死去。

▶マネカ、SVM はアンドラ、カルナタカ州選挙に参加と述べる。

▶82～83年度の400万トンの小麦輸入の内訳として、米国から145万トン輸入。

30日 ▶G・S・トーラ、SGPC 総裁に再選される。

▶農産物価格委、小麦150ルピー/キントールを勧告（前年度より8ルピー高）。

▶ムバラク・エジプト大統領訪印。

## 12月

1日 ▶ガンディー・ムバラク、中東問題に関して会談。  
 2日 ▶アッサム州で24時間バンド。直前100人逮捕。  
 4日 ▶グジャラート州の会議派(I)指導者(国會議員4人、州議會議員9人)離党。  
 ▶アカリ・モルチャ最終日、P・S・パダルら1250人逮捕さる。  
 ▶CPI 全国協議会、アカリのアジテーション中止要求。  
 5日 ▶BJP、州議会選挙(アンドラ州、カルナタカ州)を単独で闘うことを決定。  
 ▶ロンゴワル、アカリ・デモ12月10日再開表明。  
 6日 ▶トリプラ州でゲリラが州営バスを襲い4人殺害。  
 ▶中央政府、アッサム問題の話し合い無期限延期。  
 ▶81年の Oil India の売上げ、倍増。  
 ▶パのスムロ工業相、ガンディー首相と会見。  
 7日 ▶中央政府、ビハール州新聞法の修正要求。州政府同新聞法修正。  
 ▶テルグ・デサムは SVM と選挙議席調整に合意。  
 8日 ▶アカリのタルワンディら2500人釈放さる。  
 9日 ▶ロンゴワル、中央政府との話し合い拒否。  
 ▶カルナタカ州で4党(ジャナタ党、カルナタカ・クランティ・ランガ、CPI、CPM) 選挙協定合意。  
 ▶トリプラ州4党(CPM, RSP, FB, CPI) 選挙協定合意。  
 10日 ▶農業省、カリフ生産前年度より1000~1100万ト減と推計。  
 ▶外務省、アジア大会でのアルナチャル・ダンスに関連して中国のとした態度に遺憾の意表明。  
 ▶ガンディー首相、国防力整備の必要性を強調。  
 ▶ラオ CPI 書記長、ソ連の態度にもかかわらず路線は変わらないと表明。  
 ▶会議派(I)の役員選挙、1月19日完了予定を1カ月繰り延べ。  
 11日 ▶ロンゴワル、83年1月26日に新たな行動計画を発表すると声明。  
 ▶コトニス記念委員会の公式訪中止。  
 ▶アントレー前州首相、ボサレ・マハラシトラ州首相反対派支持を表明。  
 ▶タル・ヴァイシエト肥料プロジェクト、三菱に代りラルセン・アンド・トゥルボが入札に勝つ。  
 ▶印越貿易プロトコール調印。  
 12日 ▶ジャ・パキスタン大統領、16陸軍師団の8割はインドとの国境沿いに配備しておくことを認める。  
 13日 ▶D・サマント、1日のボンベイ・バンドを呼びかけ。

▶会議派(アントニー派)、会議派(I)と統合。  
 ▶会議派(I)、カルナタカ、アンドラ、トリプラ3州の州議会選挙用綱領発表。国家統一を強調。  
 14日 ▶中国、第3次中印会談予定通り実施望む。鄧小平、インド友好代表团と会う。  
 ▶バローダの13日からの暴動で6人死亡。軍隊が導入される(15日には死者11人となる)。  
 ▶サンジャイ・ガンディー生誕36周年念式典が行なわれる。  
 15日 ▶ガンディー首相、ハイデラバードで遊説。  
 16日 ▶アッサム州のカムルプ県で無期限外出禁止令。  
 17日 ▶バローダ近くのパドラで大衆のアジテーション起き警官発砲。  
 ▶ガンディー首相、BJP と CPI は結びついていると非難。  
 ▶会議派(I) 州議會議員 107 人、ボサレ州首相の解任を要求。  
 18日 ▶グエン・ベトナム外相、非同盟会議でカンボジアを空席とするインドの決定支持。印越合同委員会設立に合意。東南アジア諸国との合同委設置は初めて。  
 ▶カルナタカ遊説中のガンディー首相の車に投石。  
 19日 ▶ジャグナト・モーリシャス首相訪印。  
 ▶政府、ミラン対戦車ミサイル(仏・独製)購入。  
 20日 ▶チョードリー-鉄道相と鉄道局との対立公然化。  
 21日 ▶パ、合同委員会に防衛問題を含めることを提案。  
 22日 ▶ガンディー首相、トリプラ遊説。CPM は中央政府の援助を党の目的のために使っていると非難。  
 23日 ▶印パ事務次官会議開かる。合同委員会設立に合意。不戦条約に関し、非同盟主義の解釈で見解対立。  
 24日 ▶ガンジス川問題でインド・バングラ委員会開く。  
 25日 ▶グジャラート州の会議派(I) 反主流派、別党「ラーシュトリア会議派」結成。  
 ▶ロンゴワル、カリストン運動不支持を表明。  
 27日 ▶ロク・ダル(K)、ジャナタ党との統合を原則的に合意。  
 ▶ビハール青年会議派(I) 分裂。  
 28日 ▶第2次インド南極隊、南極大陸に着く。  
 ▶ガンディー首相、カルナタカ州遊説。BJP をコミューナル政党として非難。  
 29日 ▶中央政府、各州に家賃上限法の手直しを指示。  
 30日 ▶グジャラート州のソランキ内閣不信任案否決。  
 ▶トリバンドラムで青年たちの暴動に軍隊出動。12日と28日のアレッピーでの警官発砲に対する反撥。  
 31日 ▶パンジャブ PCC(I) 委員長 H・シャルマ、チャンディガル市の60:40の分割案を示唆。  
 ▶銀行でのスト・ロックアウト禁止、6カ月延長。

## 参 考 資 料

イ ン ド 1982年

1. 内閣閣僚名簿
2. 州議會議員選挙結果 (1982年5月19日)

## 四 内閣閣僚名簿 (1983年1月31日現在)

## 〔閣内相〕

インディラ・ガンディー	首相, 原子エネルギー, 宇宙, 科学・技術
プラナーブ・ムケルジー	大蔵
P・V・ナラシムハ・ラオ	外務
R・ヴェンカタラマン	国防
P・C・セティ	内務
S・B・チャパン	計画
A・B・A・ガニ・カーン・チャ ウダリ	鉄道
ビシュマ・ナライン・シン	民間供給
シヴ・シャンカル	エネルギー・石油
ヴァサント・サテ	化学・肥料
N・D・ティワリ	工業, 鉄鋼, 鉱山
A・P・シャルマー	通信
B・シャンカラナンド	厚生, 家族福祉
ヴィーレンドラ・パティル	労働
ラオ・ビレンドラ・シン	農業
ジャガンナート・カウシャル	司法, 会社
N・P・シン	商業
V・B・レディ	輸送, 船舶
ブータ・シン	議会, スポーツ, 土木 事業, 住宅

## 〔国務相〕

シヴ・ラージ・パティル	科学技術, 原子エネ ルギー, 宇宙, 海洋開発, エレクトロニクス
バグワト・ジャー・アーザード	民間航空, 民間供給
シェイラ・カウル	教育, 社会福祉
N・K・P・サルヴェ	情報・放送
クルシード・アラム・カーン	観光
A・A・ラヒム	外務

パッタビ・ラーマ・ラオ	財務
H・K・L・バーガット	土木事業, 住宅, 国会
ヴィール・パドラ・シン	工業
ガルギ・シャンカル・ミシュラ	石油
ラマチャンドラ・ラート	化学
N・R・ラスカル	内務
P・ヴェンカタスピア	内務
ヨゲンドラ・マクワナ	通信
C・K・ジャッフェル・シャリ ーフ	鉄道
Z・A・アンサリ	船舶, 輸送
ラーム・ドゥラリー・シンハ	工業
ダルビール・シン	石炭
モーシナ・キドワイ	厚生, 家族福祉
V・N・ガドギル	通信
ハリナート・ミシュラ	灌漑
S・M・クリシュナ	工業
C・S・シン	エネルギー
K・P・シン・デーオ	国防
アリフ・モハammad・カーン	農業
ダラム・ヴィール	労働, リハビリテーシ ョン
カルパナート・ライ	国会

## 〔副大臣〕

アショク・ゲーロット	観光
ディグヴィジャイ・シン	環境
M・S・サンジーヴァ・ラーオ	電子局
ジャナルダン・プージャリ	財務
グラーム・ナビ・アーザード	法務
マリクアルジュン	情報・放送, 国会
モハammad・ウスマン・アリフ	農業, 民間供給
ヴィジャイ・パティル	通信
P・K・トゥンゴン	教育
P・A・サンマ	商業



## 2 州議会議員選挙結果 (1982年 5月)

### ヒマーチャル・プラデーシュ

	議 席	得票率(%)	立候補者数
総議席	68		
開票	68		
会議派(I)	31	42.52	67
BJP	29	35.15	56
ジャナタ党	2		50
ロク・ダル	0	1.45	12
無所属	6	16.12	

(注) ジャナタ党の得票率は不明。BJP とロク・ダルは選挙協力。

1977年 6月 州議会議員選挙。シャンタ・クマル (ジャナタ党) 政府成立。

1980年 2月 シャンタ・クマル政府、議会少数派となり辞任、ラーム・ラール (会議派(I)) 政府就任。

1982年 5月24日 ラーム・ラール (会議派(I)) 政府就任。

### ハリヤナ州

		立候補者数
総議席	90	
開票	89	
会議派(I)	36	90
ロク・ダル	31	65
BJP	6	23
会議派(J)	3	42
ジャナタ党	1	57
無所属	12	705

(注) ヒッサール選挙区は投票やり直し。ロク・ダルと BJP は選挙協定。

1977年 6月 デビ・ラール (ジャナタ党) 政府成立。

1978年 5月 デビ・ラール政府総辞職、第2次デビ・ラール政府就任。

1979年 6月 デビ・ラール政府辞任。バジャン・ラール (ジャナタ党) 政府就任。

1980年 1月 バジャン・ラール政府、ジャナタ党とともに会議派(I) に党籍変更。

1982年 5月24日 バジャン・ラール (会議派(I)) 政府成立。

### 西ベンガル州

		立候補者数
総議席	294	1,205
CPI・M	174	209
FB	28	34
RSP	19	23
CPI	7	12
RCPI	2	3

FB・M	2	3
DPS	3	4
SP	3	5
(LF)	(238)	
会議派(I)	49	249
会議派(S)	4	28
GL	1	
ML	—	
SUCI	2	34
CPI・ML	—	
ジャナタ党	—	95
BJP	—	54
LD	—	14

(注) LF は左翼戦線。参加政党は CPI・M, FB, RSP, CPI, RCPI, SP, FB・M, DSP, ビブ ラビ・バングラ・コングレス。会議派(I) は会議派(S), AICP, ML, GL, ジャルカ ンド党, キリスト教民主党と選挙同盟。

1977年 6月 J・バス左翼戦線政府成立。

1982年 5月25日 J・バス左翼戦線政府成立。

### ケララ州

		立候補者数	得票率%
総議席	140		
CPI・M	26	51	18.79
CPI	13	26	
会議派(S)	7	18	5.49
AIML	4	12	
RSP	4	8	
DSP	1	1	
ケララ・コングレス・ソ	1	1	
シャリスト	1	1	
LD	—	1	
ジャナタ党	4	13	
LDF系無所属	3	9	
(LDF)	(63)	(140)	(48)
会議派(I)	20	35	12.24
会議派(A)	15	28	9.27
IUML	15	18	
ケララ・コングレス(J)	6	12	
ケララ・コングレス(M)	6	17	
NDP	4	8	
Janata(G)	4	8	
SRP	2	6	
RS・PS	1	4	
PSP	1	1	
NRSP	—	1	
UDF系無所属	2	2	
(UDF)	(77)	(140)	(49.1)

(注) LDF は左翼民主戦線, UDF は統一民主戦線。

1980年 1月 E・K・ナヤナル (LDF) 政府就任。

1981年10月 LDF から会議派(U) とケララ・コングレス (マニ派) が脱退。E・K・ナヤナル政府辞任。大統領直轄統治下におかれる。

1981年12月 K・カルナカラン (会議派(I) 系のUDF) 政府就任。

1982年 3月 K・カルナカラン政府辞任、州議会解散、大統領直轄統治。

1982年 5月24日 K・カルナカラン (UDF) 政府就任。

## 主 要 統 計

インド 1982年

第1表 国民所得

第2表 産業別国民所得構成比

第3表 農業生産

第4表 工業生産指数

第5表 主要輸出品

第6表 主要輸入品

第7表 貿易収支

第8表 国際収支

第9表 外貨準備

第10表 国別援助供与・使用状況

第11表 対外債務返済状況

第12表 通貨供給

第13表 中央・州・連邦直轄地財政報告

第14表 卸売物価指数

第15表 都市勤労者消費者物価指数

第1表 国民所得

年 度	GNP (1,000万ルピー)		NNP (1,000万ルピー)		1人当りNNP (ルピー)		NNP 指 数		1人当りNNP	
	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格
1976-77	71,575	43,124	67,083	40,481	1,082.0	652.9	759.5	242.0	439.8	140.1
1977-78	80,946	46,854	75,935	44,062	1,197.7	695.0	859.7	263.4	486.9	149.1
1978-79	86,754	49,343	80,992	46,306	1,249.9	714.6	916.9	276.8	508.1	153.3
1979-80	94,052	46,966	87,253	43,822	1,316.0	661.0	987.8	261.9	535.0	141.8
1980-81*	112,156	50,507	104,201	47,211	1,536.9	696.3	1,179.7	282.2	624.8	149.4
年間成長率										
1976-77	8.3	1.3	8.1	1.0	5.6	-1.2				
1977-78	13.1	8.6	13.2	8.8	10.7	6.4				
1978-79	7.2	5.3	6.7	5.1	4.4	2.8				
1979-80	8.4	-4.8	7.7	-5.4	5.3	-7.5				
1980-81*	19.2	7.5	19.4	7.7	16.8	5.3				

(注) \* 推定。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1981-82, p. 71.

第2表 産業別国民所得構成比

(1970-71価格)

産 業	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81*
農業・林業・漁業・鉱業・土石	47.9	44.4	45.8	44.2	40.8	42.5
製造業・建設・電気・ガス・水道	19.8	21.6	21.2	21.8	22.4	21.3
運輸・通信・貿易	17.2	18.2	17.6	18.0	18.9	18.4
金融・保険・不動産業	5.1	5.5	5.4	5.7	6.0	5.7
行政・国防・その他サービス	10.2	10.5	10.2	10.4	11.9	12.1
要素費用による純国内生産	100.2	100.2	100.2	100.1	100.0	100.0
外国からの純所得	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1		
要素費用によるNNP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) \* 暫定推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1981-82, p. 72.

第3表 農業生産

	単 位	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81 <sup>1)</sup>
食糧穀物	100万トン	111.17	126.41	131.90	109.70	129.87
(a) 穀類	"	99.81	114.43	119.72	101.13	118.70
米	"	41.92	52.67	53.77	42.33	53.23
小麦	"	29.01	31.75	35.51	31.83	36.46
ジョワール	"	10.52	12.06	11.44	11.65	10.50
メイイズ	"	6.36	5.97	6.20	5.60	6.80
バジュラ	"	5.85	4.73	5.57	3.95	5.42
その他の穀類	"	6.13	7.25	7.23	5.77	6.28
(b) 豆類	"	11.36	11.97	12.18	8.57	11.17
非食糧						
(a) 油用種子 <sup>2)</sup>	100万トン	7.82	9.00	9.35	8.04	8.34
(b) 砂糖(粗糖換算)	"	15.85	17.96	15.73	13.09	15.40
(c) 綿(リント布)	100万ペイル <sup>3)</sup>	5.84	7.24	7.96	7.70	7.60
(d) ジュート	100万ペイル	5.35	5.36	6.47	6.07	6.52
(e) メスタ	100万ペイル	1.75	1.79	1.86	1.89	1.68
(f) ジャがいも	100万トン	7.17	8.14	10.13	8.33	9.60

(注) 1) 最終推計。

2) 落花生、菜種・マスタード、胡麻、亜麻仁、ひま。

3) 1ペイルは170 kg、ジュートとメスタの1ペイルは180 kg。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1981-82, p. 75.

第4表 工業生産指数

業 種	ウェイト	1976	1977	1978	1979	1980*
食 品	7.74	110.8	118.4	138.5	130.0	128.2
飲 料	0.69	262.6	347.0	387.9	279.2	303.6
タ バ コ	2.21	106.8	107.7	112.5	124.9	121.7
繊 維	17.43	105.7	103.3	109.7	110.0	115.3
くつ、はきもの	0.34	90.7	80.4	73.1	75.8	70.2
木、コルク製品	0.49	115.4	131.4	124.0	129.5	121.8
紙 製 品	2.24	111.8	112.8	121.0	124.0	131.0
皮、毛皮製品	0.32	102.9	104.2	71.6	72.3	103.5
ゴ ム 製 品	2.22	121.7	127.9	143.2	142.7	150.3
化 学 製 品	10.90	155.4	171.6	182.6	187.3	183.3
石油・石炭製品	1.62	124.8	132.7	141.0	153.4	137.4
非鉄金属製品	3.33	140.8	147.4	152.4	157.7	159.8
卑金属製品	8.84	139.7	144.8	144.9	138.9	133.7
金 属 製 品	2.77	131.8	137.0	154.9	162.7	150.5
機 械 機 器	5.55	165.0	179.9	202.2	204.9	220.1
電 気 機 器	5.30	129.9	145.5	151.1	163.3	170.0
輸 送 用 機 器	7.39	149.2	124.5	124.6	125.5	130.2
そ の 他	1.70	80.6	99.9	133.4	120.6	109.2
製 造 業	81.08	130.3	135.3	144.4	144.6	146.1
鉱 業	9.69	136.8	139.9	142.1	148.5	144.2
電 力	9.23	160.3	165.4	183.6	193.0	197.3
総 合 指 数	100.0	133.7	138.3	147.8	149.5	150.6

(注) \* 暫定推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1981-82, pp. 88-89.

第5表 主要輸出品

(単位: 1,000万ルピー)

商 品 名	物量単位	1977-78		1978-79		1979-80		1980-81*	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ジュート製品	1,000トン	521	244.0	330	165.6	496	336.1	320	243.3
茶	100万 kg	224	569.7	172	340.5	204	367.8	196	385.4
綿織物	金 額	464	224.8	508	223.9	554	287.4	551	293.8
工場製	100万 m <sup>2</sup>	359	143.4	424	163.2	470	216.3		
手織	100万 m <sup>2</sup>	105	81.4	84	61.1	84	71.1		
ココヤシ繊維製品	1,000トン	41	23.9	43	26.4	47	36.6	...	17.7
鉄 鉱 石	100万トン	22	240.8	21	232.9	25	285.2	26	289.4
コブラ・ケーキ	1,000トン	854	133.3	917	109.9	1,034	127.5	814	109.2
皮革・皮革製品	金 額		248.0		326.3		485.6		341.2
カシュー実	100万 kg	40	149.5	27	80.2	38	118.1	28	123.2
タバコ	100万 kg	93	117.2	84	116.3	85	113.5	89	138.1
機械製品	金 額		617.4		700.7		739.1		900.5
コーヒー	100万 kg	58	194.4	66	145.1	62	163.3	88	225.0
雲 母	100万 kg	15	17.3	15	18.9	19	20.6	18	18.2
砂 糖	1,000トン	70	19.5	720	131.0	568	128.9	72	36.0
スパイス	100万 kg	76	137.1	98	147.9	110	149.4	78	106.2
マンガン鉱	1,000トン	443	10.9	628	15.4	627	13.2	602	13.8
原 綿	1,000トン	—	0.7	12	16.0	66	75.1	105	129.6
鉱物燃料等	金 額		27.8		19.4		21.2		25.9
鉄 鋼	金 額		185.4		221.5		105.2		82.3
化学製品	金 額		116.7		146.3		197.8		209.8
魚類及び加工品	100万 kg	63	174.3	77	223.8	77	249.4	76	223.7
絹織物	100万 m	...	26.8	...	38.9	...	32.4	...	47.7
はきもの	100万足	15	24.0	13	26.9	14	33.9	13	34.8
植物油	金 額		26.1		18.9		49.5		19.1
綿衣料	金 額		235.1		345.5		343.7		481.0
手工芸品	金 額		751.8		952.3		832.5		903.5
銀	金 額		78.6		94.4		2.2		
その他	金 額		900.8		970.1		1,143.6		1,310.4
計	金 額		5,407.9		5,726.3		6,458.8		6,708.8

(注) \* 暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1981-82, pp. 130-131.

第6表 主要輸入品

(単位: 1,000万ルピー)

	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81*
I 食料・動物 (カシュー実を除く)	937.4	214.5	236.1	269.7	...
穀類	867.6	122.5	86.9	105.8	76.3
II 原材料・中間製品	2,904.8	4,394.2	4,889.1	6,822.0	...
カシュー実	18.3	18.0	9.2	11.6	8.8
ゴム (合成再成を含む)	8.4	10.8	29.7	51.4	26.8
繊維	203.4	430.8	270.7	154.8	...
{ 合成・再成繊維	30.2	191.8	121.3	108.2	90.4
{ 羊毛	26.2	28.6	29.9	28.8	38.1
{ 原綿	129.5	198.9	26.4	0.1	—
{ 原ジュート	6.8	1.4	1.2	0.1	1.2
石油・潤滑油	1,413.4	1,551.8	1,676.8	3,267.1	5,586.9
動植物油	118.0	737.9	552.4	438.9	...
肥料・化学製品	506.1	727.8	911.5	1,100.4	...
パルプ・スクラップ紙	6.1	21.2	41.7	30.3	14.8
紙・ボール紙	61.1	81.7	104.7	155.3	175.9
非金属鉱物製品	191.8	362.7	557.9	441.7	542.0
鉄鋼	219.5	259.9	472.3	834.2	779.2
非鉄金属製品	157.1	191.5	245.3	336.3	424.2
III 資本財	1,079.4	1,148.4	1,300.6	1,430.1	1,651.5
金属加工製品	31.9	38.1	46.1	62.3	78.8
非電気機器	731.5	712.9	781.1	859.6	978.2
電気機器	145.3	172.2	177.4	171.7	201.2
輸送機器	170.7	225.2	296.0	336.5	393.3
IV その他	222.0	355.1	537.7	500.0	...
計	5,073.8	6,020.2	6,814.3	9,021.8	12,434.6

(注) \* 暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1981-82, p. 129.

第7表 貿易収支

(単位: 1,000万ルピー)

	輸 入	輸 出	収 支 尻
1977-78	6,025	5,404	— 621
1978-79	6,814	5,726	— 1,088
1979-80	8,908	6,459	— 2,449
1980-81	12,106	6,711	— 5,813
1981-82 <sup>1)</sup>	13,578	7,786	— 5,792
1981. 6月 <sup>1)</sup>	979	474	— 505
1981. 7月 <sup>2)</sup>	1,112	500	— 612
1982. 3月 <sup>1)</sup>	1,150	662	— 488
5月 <sup>2)</sup>	1,236	651	— 585
6月 <sup>2)</sup>	1,076	682	— 394
7月 <sup>2)</sup>	855	465	— 390

(注) 1) 一部修正。 2) 暫定。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin*, July 1982, S. 381.

第8表 国際収支

(単位: 1,000万ルピー)

	1977-78	1978-79	1979-80	1979. 10~12月	1980. 1~3月
経 常 勘 定					
商 品 {民間	3,098.1	2,103.8	1,343.4	438.9	205.8
{政府	-3,205.6	-3,946.4	-4,717.7	-1,182.1	-1,638.6
非 貨 幣 用 金	5.3	26.4	5.2	5.2	—
旅 行	486.2	500.6	831.8	179.1	351.6
運 輸	65.5	45.1	65.8	23.1	3.2
保 険	2.7	-2.1	14.7	4.6	7.1
投 資 収 益	-95.3	8.4	264.2	90.2	84.7
その他の政府取引	33.8	22.6	-1.4	3.6	7.1
そ の 他	51.6	75.5	-3.5	28.2	-120.2
移 転 支 出 {政府	269.6	296.1	338.8	75.7	151.6
{民間	1,022.8	1,042.5	1,624.2	383.9	628.2
經常勘定取引合計	1,734.7	172.5	-234.5	50.4	-319.5
誤 差 脱 漏	-15.1	588.4	10.6	-342.2	85.2
資 本 勘 定					
民 間 {長期	75.1	-21.9	-40.0	-4.8	-22.0
{短期	1.0	-5.1	-0.3	—	—
銀 行	67.8	-7.9	-81.7	4.0	-82.8
政 府 {借 入 れ	631.4	582.7	895.3	203.4	398.4
{償 還	-417.4	-407.8	-476.0	-123.5	-91.8
{その他	-522.5	98.6	295.9	51.5	181.4
{リザーブ	-1,555.0	-999.5	-369.3	161.2	-148.9
資本・貨幣用金合計	-1,719.6	-760.9	223.9	291.8	234.3

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, March 1982, SS. 158-159.

第9表 外貨準備

各 年 度 末	SDR (100万 SDR)	金 (1,000万ルピー)	外 貨 (1,000万ルピー)
1976-77	187.4	187.08	2,862.99
1977-78	161.6	193.09	4,499.75
1978-79	364.9	219.50	5,219.86
1979-80	529.1	224.71	5,163.66
1980-81	490.5	225.58	4,822.12
1981-82	425.1	225.58	3,354.47*
1982. 1月	465.8	225.58	3,529.68*
2月	459.6	225.58	3,202.25*
3月	425.1	225.58	3,354.47*

(注) \* 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, March 1982, S. 138.

第10表 国別援助供与・使用状況

(単位: 1,000万ルピー)

国・機 関	1978-79		1979-80		1980-81	
	供 与	使 用	供 与	使 用	供 与	使 用
I コンソーシウム・メンバー	2,271.5	1,101.4	1,613.5	1,215.1	2,683.7	1,999.6
国 別・機 関 別						
(i) オーストリア	—	27.6	7.9	0.3	1.7	2.6
(ii) ベルギー	9.5	10.8	9.8	7.2	—	5.5
(iii) カナダ	23.2	23.3	31.5	31.4	70.7	21.3
(iv) デンマーク	—	4.9	—	2.9	—	2.9
(v) フランス	—	38.0	—	33.4	182.2	70.1
(vi) 西ドイツ	153.0	131.2	282.2	119.9	215.2	143.5
(vii) イタリア	—	1.1	—	5.5	—	0.7
(viii) 日本	83.7	98.0	50.9	66.0	61.6	90.2
(ix) オランダ	85.9	68.9	96.5	82.0	89.8	106.3
(x) ノルウェー	—	—	—	—	—	—
(xi) スウェーデン	50.2	40.0	111.4	28.8	—	59.9
(xii) イギリス	232.9	215.7	284.8	206.1	—	196.7
(xiii) アメリカ	49.7	21.6	114.1	42.8	161.8	82.4
(xiv) I B R D	227.7	149.4	203.8	120.8	362.2	138.8
(xv) I D A	1,287.1	271.0	420.6	445.3	1,538.7	522.0
II ソ 連・東 欧	—	39.3	—	42.5	485.7	35.4
国 別						
(i) チェコスロバキア	—	0.3	—	0.1	—	—
(ii) ハンガリー	—	1.1	—	—	—	—
(iii) ポーランド	—	0.2	—	0.2	—	—
(iv) ソ 連	—	22.0	—	34.4	485.7	35.4
(v) ユーゴスラビア	—	15.8	—	—	—	—
(vi) 東ドイツ	—	—	—	7.8	—	—
(vii) ルーマニア	—	—	—	—	—	—
III そ の 他	64.3	121.4	246.0	109.4	670.6	129.9
国 別						
(i) オーストラリア	1.5	—	—	1.5	—	—
(ii) スイス	33.8	4.3	19.7	4.8	—	14.2
(iii) E C・U N	—	16.2	124.4	41.5	—	63.7
(iv) 産油国	—	11.5	—	—	—	3.4
(v) OPEC (特別資金)	—	—	16.3	—	39.8	—
(vi) サウジ開発援助	—	3.2	—	41.1	—	13.1
(vii) クウェート資金	29.0	12.3	—	—	—	8.6
(viii) イラク	—	3.8	—	1.4	82.9	0.7
(ix) イラン	—	70.1	—	12.6	—	17.3
(x) E E C	—	—	—	22.7	—	19.0
(xi) I F A D	—	—	85.6	—	13.9	7.3
(xii) I M F	—	—	—	—	534.0*	537.5
(xiii) アブダビ資金	—	—	—	6.5	—	2.0
総 計	2,335.7	1,265.8	1,859.5	1,367.0	3,839.9	2,164.9
(a) 借 款	1,894.6	992.4	1,295.1	1,062.5	3,771.2	1,768.5
(b) 贈 与	441.1	273.4	564.4	304.5	68.7	396.4
(c) P L 480 等	—	—	—	—	—	—

(注) \* 調印時のレートによる供与額。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1981-82, pp. 139-144.

第 11 表 対外債務返済状況

(単位: 1,000万ルピー)

	元 本 償 還	利 子 支 払	債務支払総額
第 1 次 計 画	10.5	13.3	23.8
第 2 次 計 画	55.2	64.2	119.4
第 3 次 計 画	305.6	237.0	542.6
1966-67	159.7	114.8	274.5
1967-68	210.7	122.3	333.0
1968-69	236.2	138.8	375.0
1969-70	268.5	144.0	412.5
1970-71	289.5	160.5	450.0
1971-72	299.3	180.0	479.3
1972-73	327.0	180.4	507.4
1973-74	399.9	195.9	595.8
1974-75	411.0	215.0	626.0
1975-76	462.7	224.2	686.9
1976-77	507.4	247.3	754.7
1977-78	560.6	260.1	820.7
1978-79	593.7	288.4	882.1
1979-80	570.1	313.9	884.0
1980-81	569.3	298.1	867.4
1981-82*	531.4	205.7	837.1

(注) \* 推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1981-82, p. 147.

第 12 表 通貨供給

(単位: 1,000万ルピー)

最後の金曜日	現 金 通 貨					預 金 通 貨		
	銀 行 券 流 通 高 (1)	ルピー硬貨 流 通 高 (2)	小 額 硬 貨 流 通 高 (3)	銀行の保有 する銀行券 (4)	計 (1+2+3+4) (5)	要 求 払 銀 行 預 金 (6)	準備銀行へ の 預 金 (7)	計 (8)
1979-80	11, 777	324	268	682	11, 687	12, 174	411	12, 585
1980-81	13, 688	333	286	844	13, 463	9, 336	411	9, 747
1981-82	14, 754	349*	286*	875*	14, 514*	10, 185*	168	10, 353*
1981. 3 月	13, 688	333	286	844	13, 463	9, 336	411	9, 747
10月	14, 306	346	286*	994*	13, 945*	9, 949*	171	10, 120*
11月	14, 059	347	286*	944*	13, 748*	9, 936*	141	10, 077*
12月	14, 068	348	286*	958*	13, 745*	10, 663*	194	10, 857*
1982. 1 月	14, 224	350	286*	953*	13, 908*	10, 302*	177	10, 479*
2 月	14, 500	349	286*	918*	14, 217*	10, 239*	115	10, 354*
3 月	14, 754	349*	286*	875*	14, 514*	10, 185*	168	10, 353*

最後の金曜日	M <sub>1</sub> (5+8) (9)	郵便局のセイビ ングバンク預金 (10)	M <sub>2</sub> (9+10) (11)	銀 行 定 期 預 金 (12)	M <sub>3</sub> (9+12) (13)	郵便局預金 (14)	M <sub>4</sub> (13+14) (15)
1979-80	24, 272	2, 036	26, 309	22, 528	46, 800	5, 658	52, 458
1980-81	23, 210	2, 334	25, 544	32, 241	55, 451	6, 632	62, 083
1981-82	24, 867*	2, 272*	27, 139*	37, 601*	62, 468*	7, 273*	69, 741*
1981. 3 月	23, 210	2, 334	25, 544	32, 241	55, 451	6, 632	62, 083
10月	24, 065*	2, 259	26, 324*	36, 067*	60, 132*	6, 901	67, 033*
11月	23, 825*	2, 259	26, 084*	36, 438*	60, 263*	6, 972	67, 236*
12月	24, 602*	2, 268	26, 870*	37, 149*	61, 751*	7, 046	68, 797*
1982. 1 月	24, 387*	2, 272	26, 659*	37, 139*	61, 526*	7, 196	68, 722*
2 月	24, 572*	2, 272*	26, 844*	37, 277*	61, 849*	7, 273	69, 122*
3 月	24, 867*	2, 272*	27, 139*	37, 601*	62, 468*	7, 273*	69, 741*

(注) \* 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, March 1982, S. 133.



第13表 中央・州・連邦直轄地財政報告

(単位: 1,000万ルピー)

	1978-79	1979-80	1980-81 (R. E.)	1981-82 (B. E.)
I 総 歳 出	27,692	31,520	36,924	39,883
A. 開 発	17,994	20,610	23,743	25,867
B. 非 開 発	9,698	10,910	13,181	14,016
1. 防 衛	2,868	3,273	3,800	4,200
2. 公 債 利 子	2,190	2,648	3,168	3,664
3. 徴 税 費	394	447	516	548
4. 警 察	834	984	1,144	1,234
5. そ の 他	3,412	3,558	4,553	4,370
II 経 常 歳 入	20,054	22,124	24,738	28,059
A. 税 収	15,528	17,222	19,694	22,191
1. 所 得・法 人 税	2,429	2,700	2,980	3,134
2. 関 税	2,424	2,814	3,350	3,833
3. 連 邦 消 費 税	5,367	5,825	6,363	7,117
4. 売 上 げ 税	2,852	3,259	3,909	4,448
5. そ の 他	2,456	2,624	3,092	3,659
B. 非 税 収	4,526	4,902	5,044	5,868
(公共企業の粗金利)	(1,636)	(1,828)	(1,457)	(1,996)
III (I-II) ギ ャ ッ プ	7,638	9,396	12,186	11,824
IV 資本受取り (純) (A+B)	7,007	6,522	9,799	9,843
A. 国 内 (純)	6,294	5,653	8,064	8,533
1. 市 場 借 入 れ (純)	2,096	2,436	3,112	3,522
2. 小 額 貯 金 (純)	847	925	1,100	1,250
3. プロヴィデント・	508	589	643	666
ファンド (公)				
4. 同上 (私)	402	400	535	610
5. R. B. I.	125	(-)80	(-)70	25
からの特別借入				
6. そ の 他	2,316	1,383	2,744	2,460
B. 対 外 借 入 れ	713	869	1,735	1,310
1. 純 借 入 れ	364	531	818	1,000
(P. L. 480除く)				
(i) 粗借入れ	834	939	1,226	1,421
(ii) 支 払 い	470	408	408	421
2. 贈 与	267	418	458	365
3. P. L. 480				
(a) ドル 信 用	20	—	—	—
(b) 1974年				
協定勘定	(-)35	(-)49	(-)57	(-)69
4. 純 特 別 信 用	97	(-)31	(-)18	14
5. IMF から借入れ	—	—	534	—
V. 総 財 政 赤 字	631	2,874	2,387	1,981

(注) R. E.: 修正予算後推計。

B. E.: 予算時推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1981-82, pp. 100-101.

第 14 表 卸売物価指数

(1970-71=100)

月平均/土曜日に終わる週平均	ウェイト	1971-72	1979-80	1980-81*	1981. 3 月	1982. 3 月*
全 商 品	1,000.00	105.6	217.6	257.3	270.0	275.2
I 一 次 産 品	416.67	100.9	206.5	237.5	249.4	260.6
食 料 品	297.99	101.1	186.6	207.9	218.0	233.8
非 食 料 品	106.21	98.6	194.6	217.7	228.7	231.1
鉱 物 (含 石 油)	12.47	115.4	779.6	1,110.2	1,174.7	1,152.0
II 燃 料・動 力・潤 滑 油	84.59	105.9	283.1	354.3	400.3	437.7
III 製 造 品	498.74	109.5	215.8	257.3	265.2	259.8
食 料 品	133.22	118.4	214.8	308.7	307.9	247.6
飲 料, タ バ コ	27.08	106.8	186.6	210.7	215.1	216.6
織 維	110.26	109.6	203.2	212.7	218.9	225.5
紙 ・ 紙 製 品	8.51	110.4	237.4	262.2	268.5	289.9
皮 ・ 皮 製 品	3.85	115.7	345.0	380.1	372.9	359.5
ゴ ム 製 品	12.07	101.7	214.9	248.8	260.4	298.6
化 学 ・ 化 学 製 品	55.48	101.5	198.7	241.3	251.2	263.0
非 鉄 金 属 製 品	14.15	109.3	249.5	278.7	291.0	351.9
卑金属, 合金, 金属製品	59.74	104.7	251.9	272.1	300.0	321.0
機 械 ・ 輸 送 機 器	67.18	105.3	215.9	239.4	248.9	267.1
そ の 他 製 品	7.20	102.5	209.8	232.8	238.2	240.6

(注) \* 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, March 1982, SS. 154-156.

第 15 表 都市動労者消費者物価指数

(1960=100)

都 市	1970-71	1980-81	1981-82*	1981. 3 月	1982. 3 月
全 イ ン ド	174	369	413	385	423
ボ ン ベ イ	168	347	393	359	403
デ リー, ニ ュー デ リー	174	352	395	367	408
カ ル カ ッ タ	170	331	367	345	374
マ ド ラ ス	175	390	439	412	447
ハイデラバード, セクンデラバード	174	388	439	406	447
バ ン ガ ロ ー ル	172	381	428	399	440
ラ ク ノ ウ	166	360	399	372	412
ア ー メ ダ バ ー ド	171	351	399	366	401
ジ ャ イ プ ル	183	407	459	421	471
パ ト ナ	191	362	400	370	422
ス リ ナ ガ ル	184	407	447	420	460
ト リ バ ン ド ラ ム	178	406	468	446	476
カ タ ッ ク, プ バ ネ ス ワ ル	176	362	398	367	413
ボ パ ー ル	180	388	443	403	448
チ ャ ン デ イ ガ ル	178	364	406	378	414
シ ロ ン	166	363	397	370	412

(注) \* 暫定

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, March 1982, S. 152.